

第10回 定期総会議案書

2025年6月16日

日本公認会計士協会埼玉会

目 次

報告事項

第9年度(2024年度)会務及び事業報告の件	1
Ⅰ 会務及び事業の概況	
Ⅱ 会務に関する事項	
Ⅲ 事業に関する事項	

審議事項

第1号議案 第9年度(2024年度)財務諸表等承認の件	37
第2号議案 埼玉会規約一部改正案承認の件	51
第3号議案 第10年度(2025年度)事業計画案承認の件	53
第4号議案 第10年度(2025年度)予算書案承認の件	57

【報告事項】

第9年度（2024年度）会務及び事業報告の件

2024年4月1日から2025年3月31日まで

I 会務及び事業の概況

埼玉会の会員・準会員登録数は千名を超える規模となった。そこで、第9年度（2024年度）は、多くの方に会務にご関心を持っていただけるよう、執行部として基本方針に則り、協会本部と連携し様々な施策を実施した。

埼玉県、関東財務局、関東信越国税局及び関東信越国税不服審判所へ表敬訪問を行ったほか、地域の発展に貢献する施策を実施した。中小企業支援を施策の柱のひとつとして掲げており、県内中小企業の事業再生案件において埼玉県中小企業活性化協議会との連携も継続している。

2024年10月23日には6年ぶりに「中小企業支援コンベンション2024」を開催した。中小企業の課題解決のための支援を担う関係諸団体の皆様との意見交換の場を設け、連携を強化することで、充実した実効性のある中小企業支援・地域経済の活性化を図るべく、「中小企業のライフサイクルに応じた支援～行政・金融機関・専門士業と公認会計士の連携～」をテーマに、中小企業のライフサイクルの各段階における支援で実績の高い埼玉会会員による事例中心のパネルディスカッションを行った。

継続的専門研修においては、例年どおり関東財務局及び関東信越国税不服審判所長を講師にお招きしての研修会を開催したほか、関東信越国税局からは担当官に講師をお願いして税務業務における綱紀監察、税制改正についての研修会を開催した。さらに、埼玉県学事課及び福祉監査課等の担当者にお越しいただき、最近の情報等についての講義をお願いした。その他、包括外部監査従事者養成講座として、公正取引委員会の方を講師としてお招きした。

昨年度と同様にCPD単位の取得機会を増やすべく、ハイブリッドによる研修会の開催を積極的に進め、履修単位達成を促進するため研修会を3月下旬に集中的に開催した。また、巡回研修会越谷大会を開催し、周辺在住の会員の参加を得た。

県や県内の各市等から外郭団体の外部監査人、監事、指定管理者選定委員会委員等の推薦等の依頼に対しては推薦委員会を通した上で会員の推薦をしており、例年と変わらず多数の推薦依頼を頂いている。

業務においては、埼玉弁護士会との交流会を開催し、多くの弁護士との交流を行ったほか、昨年に続き、暮らしと事業のよろず相談会にも他の士業とともに参加した。また、2025年3月11日には、中小企業等の経営課題解決に資する専門的な支援を通じて地域経済の活性化に貢献することを目的に、埼玉りそな銀行と包括連携協定を締結した。

年2回発行している埼玉会会報誌「SAITAMA CPA NEWS」は、研修会開催や会務活動の情報提供を行うなど会員が読んでいて興味がわく記事の掲載を特別委員会において企画しており、対外的には、当会のアピール媒体として積極的に活用した。

会計教育においては、小学生を対象として「ハロー！会計 サマースクール」を開催した。今回

は、同日に2回開催し、昨年よりも多くの小学生に参加していただいた。

公認会計士制度説明会は大学生向けに獨協大学、駿河台大学および埼玉大学で開催した。また、高校生向けの公認会計士紹介講座を県内の高校に広く告知したうえでオンラインのほか、今回初めて会場参加型でも開催し、多くの参加者からの質問に回答して、盛況に開催することができた。さらに、淑徳与野中学校において、昨年に続き、キャリア教育講座（職業紹介）を開催した。講座終了後も多数の生徒から質問が寄せられ、公認会計士を将来の選択肢の一つとして考えたいとの声も聴かれるなど、公認会計士に対する関心を持っていただくことができた。

定期総会の懇親会は、立食パーティー形式で開催し、多くの役員会員が出席をして盛会となった。また、新年賀詞交歓会も立食パーティー形式で開催し、多くの来賓を交えての会合で盛会となった。

福利厚生では、1泊2日で宮城県への親睦旅行を実施した。観光を取り込みながら、参加者の要望を踏まえ、一部日程のみ参加の方等にも柔軟に対応する形とした。その結果、若手の会員をはじめ多くの会員に参加いただき、親睦を深めることができた。秋にはゴルフコンペを開催し、さらにスリーデーマーチに参加した。年末には、忘年懇親会を開催し、会員同士の親睦を深めることができた。各種同好会も開催され各々親睦を図った。

Ⅱ 会務に関する事項

1. 会員及び準会員数

(2025 年 3 月 31 日現在)

会 員	915 名
準会員	157 名 (うち二号準会員 29 名)
合 計	1,072 名

2. 第 9 回定期総会の開催

<審議事項>

2024 年 6 月 12 日 (水) 午後 2 時から、ソニックシティホール棟 4 階「国際会議室」において、第 9 回定期総会を開催した。

(1) 第 1 号議案 第 8 年度 (2023 年度) 財務諸表等承認の件

(2) 第 2 号議案 第 9 年度 (2024 年度) 事業計画案承認の件

(3) 第 3 号議案 第 9 年度 (2024 年度) 予算書案承認の件

上記議案は、いずれも原案のとおり承認可決された。

<報告事項>

(1) 第 8 年度 (2023 年度) 会務及び事業報告の件

3. 役 員 会

2024 年 4 月 25 日 (木)

<会長報告>

①地域会会長会議について

②本部理事会について

<審議事項>

①2023 年度決算に関する件

②議案書に関する件

③第 9 回定期総会表彰に関する件

<報告事項>

①埼玉会各種活動状況

②本部各種委員会及び東京会各種委員会の活動報告

③埼玉会会員の推薦状況

④今後の日程

2024 年 6 月 12 日 (水)

<会長報告>

①地域会会長会議について

②本部理事会について

<報告事項>

①埼玉会各種活動状況

- ②本部各種委員会及び東京会各種委員会の活動報告
- ③埼玉会会員の推薦状況
- ④今後の日程

2024 年 7 月 24 日（水）

<会長報告>

- ①地域会会長会議について
- ②本部理事会について

<審議事項>

- ①第 4 回役員選挙に関する件

<報告事項>

- ①埼玉会各種活動状況
- ②本部各種委員会及び東京会各種委員会の活動報告
- ③埼玉会会員の推薦状況
- ④今後の日程

2024 年 9 月 25 日（水）

<会長報告>

- ①地域会会長会議について
- ②本部理事会について

<協議事項>

- ①埼玉会規約一部変更に関する件

<報告事項>

- ①埼玉会各種活動状況
- ②本部各種委員会及び東京会各種委員会の活動報告
- ③埼玉会会員の推薦状況
- ④今後の役員会日程

2024 年 11 月 26 日（火）

<会長報告>

- ①地域会会長会議について
- ②本部理事会について

<審議事項>

- ①埼玉会規約一部改正に関する件

<報告事項>

- ①埼玉会各種活動状況
- ②本部各種委員会及び東京会各種委員会の活動報告
- ③埼玉会会員の推薦状況
- ④今後の役員会日程

2025 年 1 月 29 日（水）

<会長報告>

①地域会会長会議について

②本部理事会について

<協議事項>

①次年度事業計画案に関する件

②次年度予算案に関する件

<報告事項>

①埼玉会各種活動状況

②本部各種委員会及び東京会各種委員会の活動報告

③埼玉会会員の推薦状況

④今後の役員会日程

2025 年 3 月 24 日（月）

<会長報告>

①地域会会長会議について

②本部理事会について

<審議事項>

①次年度事業計画案に関する件

②次年度予算書案に関する件

③埼玉会規約一部改正に関する件

④会長功労表彰に関する件

<協議事項>

①議案書に関する件

<報告事項>

①埼玉会各種活動状況

②本部各種委員会及び東京会各種委員会の活動報告

③埼玉会会員の推薦状況

④今後の役員会日程

4. 正副会長・常任幹事会

2024 年 4 月 18 日（木）

<会長報告>

①地域会会長会議について

②本部理事会について

<審議事項>

①2023 年度決算に関する件

②議案書に関する件

③第 9 回定期総会表彰に関する件

<報告事項>

①各委員会からの活動状況

2024 年 6 月 6 日（木）

<会長報告>

- ①地域会会長会議について
- ②本部理事会について

<審議事項>

- ①専門委員会委員長の就任に関する件
- ②専門委員会委員の就任に関する件

<報告事項>

- ①各委員会からの活動状況

2024 年 7 月 16 日（火）

<会長報告>

- ①地域会会長会議について
- ②本部理事会について

<審議事項>

- ①第 4 回役員選挙に関する件
- ②専門委員会委員の就任に関する件
- ③中小企業支援コンベンション P T 構成員就任に関する件

<報告報告>

- ①各委員会からの活動状況

2024 年 8 月 8 日（木）

<会長報告>

- ①地域会会長会議について
- ②本部理事会について

<報告事項>

- ①各委員会からの活動状況

2024 年 9 月 6 日（金）

<会長報告>

- ①地域会会長会議に関する件
- ②本部理事会に関する件
- ③産業雇用センターからの依頼について

<審議事項>

- ①ハロー！会計・制度説明特別委員会委員就任に関する件

<協議事項>

- ①埼玉会規約一部改正に関する件

<報告事項>

- ①各委員会からの活動状況

2024 年 10 月 8 日（火）

<会長報告>

- ①地域会会長会議について

②本部理事会について

<審議事項>

①埼玉会規約一部改正に関する件

②専門委員会委員就任に関する件

<報告事項>

①各委員会からの活動状況

2024 年 11 月 8 日（金）

<会長報告>

①地域会会長会議について

②本部理事会について

<審議事項>

①埼玉会規約一部改正に関する件

②ウェブ年賀状のデザインの承認に関する件

<報告事項>

①各委員会からの活動状況

2024 年 12 月 11 日（水）

<会長報告>

①地域会会長会議について

②本部理事会について

<協議事項>

①次年度事業計画案に関する件

②次年度予算書案に関する件

<報告事項>

①各委員会からの活動状況

2025 年 1 月 14 日（火）

<会長報告>

①地域会会長会議について

②本部理事会について

<協議事項>

①次年度事業計画案に関する件

②次年度予算書案に関する件

<報告事項>

①各委員会からの活動状況

2025 年 2 月 18 日（火）

<会長報告>

①地域会会長会議について

②本部理事会について

<協議事項>

- ①次年度事業計画案に関する件
- ②次年度予算案に関する件
- <報告事項>
- ①各委員会からの活動状況

2025 年 3 月 21 日（金）

- <会長報告>
- ①地域会会長会議について
- ②本部理事会について
- <審議事項>
- ①次年度事業計画案に関する件
- ②次年度予算案に関する件
- ③埼玉会規約一部改正に関する件
- ④会長功労表彰に関する件
- <協議事項>
- ①議案書に関する件
- <報告事項>
- ①各委員会からの活動状況

5. 相談役会

開催なし

6. 監事監査

2024 年 4 月 23 日（火）

2024 年 11 月 7 日（木）

Ⅲ 事業に関する事項

1. 総 務

(1) 委員会

2024 年 4 月 5 日（金）

< 審議事項 >

①議案書に関する件

< 協議事項 >

①第 9 回定期総会に関する件

2024 年 6 月 4 日（火）

< 審議事項 >

①第 9 回定期総会に関する件

< 協議事項 >

①埼玉会規約一部変更に関する件

2024 年 7 月 2 日（火）

< 審議事項 >

①第 4 回役員選挙に関する件

< 協議事項 >

①埼玉会規約一部変更に関する件

< 報告事項 >

①第 9 回定期総会に関する件

2024 年 8 月 6 日（火）

< 協議事項 >

①埼玉会規約一部変更に関する件

< 報告事項 >

①名刺の発注に関する件

2024 年 9 月 3 日（火）

< 協議事項 >

①新年賀詞交歓会に関する件

②埼玉会規約一部変更に関する件

< 報告事項 >

①第 10 回定期総会及び懇親会に関する件

②名刺の発注に関する件

2024 年 10 月 1 日（火）

< 審議事項 >

①埼玉会規約一部変更に関する件

<協議事項>

- ①新年賀詞交歓会に関する件

2024 年 11 月 1 日（金）

<審議事項>

- ①埼玉会規約一部変更に関する件

<協議事項>

- ①新年賀詞交歓会に関する件
- ②次年度事業計画案に関する件

2024 年 12 月 3 日（火）

<協議事項>

- ①新年賀詞交歓会に関する件
- ②次年度事業計画案に関する件
- ③次年度予算案（総務委員会部分）に関する件
- ④埼玉会細則一部変更に関する件

<その他>

- ①今後の新年賀詞交歓会及び定期総会の日程に関する件

2025 年 1 月 7 日（火）

<協議事項>

- ①新年賀詞交歓会に関する件
- ②次年度事業計画案に関する件

2025 年 2 月 4 日（火）

<協議事項>

- ①次年度事業計画案に関する件
- ②次年度予算案（総務委員会部分）に関する件
- ③第 10 回定期総会に関する件
- ④埼玉会細則一部変更に関する件

<報告事項>

- ①新年賀詞交歓会に関する件
- ②役員名刺発注に関する件
- ③今後の新年賀詞交歓会及び定期総会の日程に関する件

<その他>

- ①2025 年度役員会の司会に関する件

2025 年 3 月 18 日（火）

<審議事項>

- ①次年度事業計画案に関する件
- ②埼玉会規約一部改正に関する件

<協議事項>

- ①第 10 回定期総会に関する件
- ②埼玉会細則一部変更に関する件
- ③議案書に関する件

(2) 定期総会、懇親会等

◎定期総会

開催日 2024 年 6 月 12 日 (水)
場 所 ソニックシティホール棟 4 階「国際会議室」
出席者 259 名
会場出席 39 名、委任状 220 名

◎定期総会懇親会

開催日 2024 年 6 月 12 日 (水)
場 所 パレスホテル大宮 4 階「ローズルーム」
出席者 61 名

◎2025 年新年賀詞交歓会

開催日 2025 年 1 月 28 日 (火)
場 所 パレスホテル大宮 3 階「チェリールーム」
出席者 110 名 (外部 74 名・会員 36 名)

(3) 東京会役員会への出席

埼玉会の総務担当常任幹事が東京会の役員会に陪席している。

(4) 関係団体等の記念式典・新年賀詞交歓会等への出席

2024 年 5 月 20 日 (月)	埼玉県商工会議所連合会通常総会懇談会
2024 年 5 月 21 日 (火)	埼玉土地家屋調査士会定時総会懇親会
2024 年 5 月 24 日 (金)	埼玉県行政書士会定時総会懇親会
2024 年 5 月 25 日 (土)	埼玉司法書士会定時総会
2024 年 6 月 17 日 (月)	日本公認会計士協会神奈川県会定期総会懇親会
2024 年 6 月 21 日 (金)	関東信越税理士会定期総会懇親会
2024 年 6 月 25 日 (火)	日本公認会計士協会千葉会定期総会懇親会
2024 年 6 月 28 日 (金)	日本公認会計士協会東京会定期総会懇親会
2024 年 10 月 30 日 (水)	埼玉県商工会議所議員大会懇親会
2024 年 11 月 1 日 (金)	埼玉県中小企業診断協会「中小企業診断士の日記念イベント」懇親会
2025 年 1 月 7 日 (火)	埼玉新聞社新年賀詞交換会
2025 年 1 月 8 日 (水)	埼玉司法書士会新年賀詞交歓会
2025 年 1 月 9 日 (木)	埼玉県社会保険労務士会新年賀詞交歓会
2025 年 1 月 14 日 (火)	埼玉県行政書士会新年賀詞交歓会
2025 年 1 月 15 日 (水)	埼玉県経営者協会新年会員懇談会
2025 年 1 月 15 日 (水)	日本公認会計士協会千葉会新年賀詞交歓会

2025 年 1 月 16 日（木）	埼玉県宅地建物取引業協会新年賀詞交歓会
2025 年 1 月 17 日（金）	関東信越税理士会埼玉県支部連合会新年賀詞交歓会
2025 年 1 月 21 日（火）	埼玉会商工会議所連合会新春講演会・懇談会
2025 年 1 月 21 日（火）	日本公認会計士協会神奈川県会賀詞交換会
2025 年 1 月 27 日（月）	日本公認会計士協会東京会新年賀詞交歓会

（５）在住会員制度

在住会員登録を行った会員・準会員に対し、埼玉会の SAITAMA CPA NEWS を送付するほか、研修会及び趣味の会（同好会）等の案内を行い、参加を促した。

2. 経 理

（１）委員会

2024 年 4 月中旬（メールにて）

決算の確認

2024 年 4 月 25 日（木）

期末監査講評会への出席

2024 年 11 月 7 日（木）

中間監査講評会への出席

2024 年 12 月 2 日（月）

本部期中会計監査への立ち合い及び講評会への出席

2024 年 12 月 10 日（火）

本部監事業務監査への立ち合い及び講評会への出席

2024 年 11 月～2025 年 3 月（メールにて）

次年度予算書案の検討

2025 年 3 月下旬（メールにて）

決算の確認

3. 厚 生

（１）委員会

2024 年 4 月 9 日（火）

①親睦旅行に関する件

②定期総会の表彰者に関する件

- ③定期総会の二次会に関する件
- ④埼玉会親睦ゴルフ会に関する件

2024年6月10日（月）

- ①親睦旅行に関する件
- ②定期総会の二次会に関する件
- ③埼玉会親睦ゴルフ会に関する件
- ④同好会に関する件
- ⑤スリーデーマーチに関する件

2024年8月5日（月）

- ①スリーデーマーチに関する件
- ②埼玉会親睦ゴルフ会に関する件
- ③忘年懇親会に関する件
- ④次年度親睦旅行に関する件

2024年9月9日（月）

- ①スリーデーマーチに関する件
- ②埼玉会親睦ゴルフ会に関する件
- ③年末講演会及び忘年懇親会に関する件
- ④新年賀詞交歓会の二次会に関する件
- ⑤同好会に関する件
- ⑥次年度親睦旅行に関する件
- ⑦埼玉会組織内会計士ネットワークに関する件

2024年11月11日（月）

- ①次年度事業計画案及び予算案に関する件（厚生委員会部分）
- ②埼玉会組織内会計士ネットワークに関する件
- ③年末講演会及び忘年懇親会に関する件
- ④次年度親睦旅行に関する件

2024年12月9日（月）

- ①年末講演会及び忘年懇親会に関する件
- ②次年度親睦旅行に関する件
- ③同好会に関する件

（２） 共済に関する事項

①結婚祝金の贈呈

会 員	（ 2 名）
準会員	（ 1 名）

②弔慰金及び香華又は香華料の贈呈（物故者の氏名は当日一覧にて配布）

会員の死亡	（11 名）
-------	--------

準会員の死亡 (0名)

③香華又は香華料の贈呈 (会員・準会員の家族死亡)

会員の家族 (14名)

準会員の家族 (2名)

(3) 米寿会員表彰 (埼玉会慶弔規程第2条第1項第2号)

第9回定期総会において、米寿 (数え年88歳) の会員へ表彰状及び記念品を贈呈した。

会員 (4名)

(4) 公認会計士業務50年表彰 (埼玉会表彰規程第2条第2号)

第9回定期総会において、公認会計士業務50年会員へ表彰状及び記念品を贈呈した。

会員 (7名)

(5) 公認会計士業務30年表彰 (埼玉会表彰規程第2条第1号)

第9回定期総会において、公認会計士業務30年会員へ表彰状及び記念品を贈呈した。

会員 (20名)

(6) 会員福利厚生

人間ドック等受診費用の補助

健康管理維持のために人間ドック等を受診した会員・準会員に対して補助を実施した。

2024年度 39名

(7) 青年部

SAITAMA CPA NEWS VOL. 19 に、部員募集案内を掲載した。

(8) 埼玉会親睦ゴルフ会

2024年10月2日 (水) に清澄ゴルフ倶楽部で親睦ゴルフ会を実施した。(参加者12名)

(9) 親睦旅行

2024年7月5日 (金) ～6日 (土) に宮城県への親睦旅行を開催した。(参加者22名)

(10) スリーデーマーチ

2024年11月3日 (日) に東松山市で開催されたスリーデーマーチ10キロコースに参加した。

(参加者15名 (会員13名、会員家族2名))

(11) 埼玉会組織内会計士ネットワーク

埼玉会組織内会計士ネットワークの名簿について整理を行った。

(12) 厚生講演会

2024年12月14日 (土) に名取芳彦氏 (江戸川区鹿骨密蔵院住職) を講師に迎え開催した。

(13) 忘年懇親会

2024 年 12 月 14 日（土）に木曽路大宮店にて開催した。

（参加者 34 名（会員 30 名、講師 1 名、事務局 3 名））

（14）同好会

①将棋同好会

②写真同好会

2024 年 7 月 23 日（火）に埼玉会研修室にて第 1 回を開催した。

2024 年 11 月 24 日（日）に越谷市日本庭園花田苑、キャンベルタウン野鳥の森にて野外撮影会を行った。

2025 年 1 月 22 日（水）に埼玉会研修室にて第 2 回を開催した。

その後、美濃吉そごう大宮店にて懇親会を開催した。

③ゴルフ同好会

2024 年 7 月 12 日（金）に中軽井沢カントリークラブにて開催した。

④カラオケ同好会

4. 研 修

（1）委員会

2024 年 8 月 29 日（木） 第 1 回研修委員会会議

出席 3 名

①研修の企画に関する件

②その他

2024 年 11 月中旬（メールにて）

2025 年度全国研修会の開催会場に関する件

2024 年 11 月中旬（メールにて）

①2025 年度事業計画案に関する件

②2025 年度予算に関する件

2024 年 11 月 22 日（金）（WEB 打合せ）

①2025 年度事業計画案に関する件

②2025 年度予算に関する件

③アフター中小企業支援コンベンション研修会に関する件

2025 年 2 月 4 日（火）

高齢免除対象者及びCPD単位未達者への電話掛け

対応者：中澤副会長

2025 年 3 月 21 日（金）

CPD単位未達者への電話掛け

対応者：中澤副会長

月 1 回メールにて研修会の進捗状況等の共有を行っている。
案件ごとにメール等にて協議して、承認を得ている。

(2) 研修企画特別委員会

開催なし

(3) 中小企業マイスター研修会企画 P T

2024 年 4 月 25 日（木）講師との W E B 打合せ

(4) 研修会の開催

2024 年度研修会実施状況

※ D : DVD 研修会 L : L I V E 研修会 全 : 本部全国研修会

	方 法		実施日	テーマ	講師	項目	単位	人数	リモ ート	来会
1	併 用	D	4 月 18 日 (木)	公認会計士のための実務に役立つ 給与、賞与、退職金の最新情報 (東京会 2023 年 4 月 5 日開 催)	佐藤広一 (特定社会保険労務士)	組織環境 (コード : 6203) 2 単位	2	27	26	1
2	併 用	D	4 月 25 日 (木)	サステナビリティ開示と脱炭素の 実行管理における会計的なポイン ト【第一部】サステナビリティ開 示にかかわる動向 (東京会 2023 年 5 月 15 日開催)	石井元 (株式会社エグゼクティ ブ・イニシアティブ代表取締役社 長)	組織環境 (コード : 6999) 1.5 単位	1.5	13	13	0
3	併 用	D	5 月 7 日 (火)	サステナビリティ開示と脱炭素の 実行管理における会計的なポイン ト【第二部】脱炭素の実行管理の ポイント (東京会 2023 年 5 月 15 日開催)	神佐真由美 (税理士、大阪産業創 造館経営相談室登録専門家)	組織環境 (コード : 6999) 1.5 単位	1.5	11	10	1
4	併 用	D	6 月 6 日 (木)	サステナビリティ情報開示・保証 の国際動向と日本の課題 (東京会 2023 年 11 月 17 日開催)	上妻京子 (関西大学教授)	会計 (コード : 2301) 2 単位	2	13	12	1
5	併 用	L	6 月 7 日 (金)	WELCOME ガイダンス	土屋文実男 (埼玉会会長) 工藤道弘 (埼玉会副会長) 佐久間仁志 (埼玉会副会長) 飯野浩一 (埼玉会副会長) 村田克也 (埼玉会副会長) 中澤仁之 (埼玉会副会長) 大塚健一 (埼玉会副会長) 小笠原薫子 (埼玉会常任幹事) 青山裕之 (埼玉会青年部部長)	協会活動への参加 (コード : 1101) 1 単位	1	17	6	11

	方法		実施日	テーマ	講師	項目	単位	人数	リモート	来会
6	来会	L	6月12日 (水)	埼玉会定期総会	埼玉会役員等	協会活動への参加 (コード：1101) 1.5 単位	1.5	39		39
7	来会	L	6月12日 (水)	本部会務報告	茂木哲也（日本公認会計士協会会長）	協会活動への参加 (コード：1101) 1 単位	1	39		39
8	併用	L	6月18日 (火)	【中小マイスタープラス研修会】 成功例と失敗例、見比べて考えてみる中小企業DX講座	岡部吉成（NPO法人埼玉ITコーディネータ理事、合同会社BPRサービス代表） 今村仁美（NPO法人埼玉ITコーディネータ、日本商工会議/埼玉県商工会連合会登録IT・販売促進支援専門家）	コンサルティング (コード：5125) 3 単位	3	63	56	7
9	併用	L	6月26日 (水)	【中小企業活性化協議会連携研修会】 中小企業支援対応専門委員会主催研修会「中小企業活性化協議会の支援内容等について」	白鳥俊成（埼玉県中小企業活性化協議会統括責任者） 西平哲（公認会計士、埼玉県中小企業活性化協議会統括責任者補佐）	コンサルティング (コード：5125) 3 単位	3	55	45	10
10	来会	L	7月8日 (月)	【巡回研修会越谷大会】 公認会計士が知っておきたい超高齢化社会における重要事項～民事信託、成年後見、遺言他～	中井真人（公認会計士、埼玉会幹事）	必須・税務 (コード：4091) 2 単位	2	19		19
11	併用	D	7月16日 (火)	令和5年度版 最新企業会計と法人税申告調整の実務～実務で触れる機会が少ないが知っておくべき論点特集～（東京会 2023年11月13日開催）	半田公人（税務委員会出版編集小委員会委員）	必須・税務 (コード：4101) 2 単位	2	16	15	1
12	併用	D	7月24日 (水)	「為替リスク管理と中小企業経営」（東京会 2023年7月12日開催）	岩橋健治（岩橋グローバルコンサルティング株式会社代表取締役）	組織環境 (コード：6102) 2 単位	2	18	16	2
13	併用	D	8月8日 (木)	スタートアップでの留意すべき会計処理及び国のスタートアップ施策について（東京会 2023年7月20日開催）	長谷川昌俊（公認会計士、経済産業省経済産業政策局産業創造課課長補佐）	コンサルティング (コード：5118) 1.5 単位	1.5	13	11	2

	方 法		実施日	テーマ	講師	項目	単位	人数	リモ ート	来会
14	来 会	全	8月15日 (木)	2023年度レビュー結果の概要及 び2024年度以降のレビュー方 針、並びにレビュー手続等の改正 概要	栗田渉（品質管理委員会主席レビ ュアー） 田嶋俊朗（品質管理委員会副主席 レビューアー） 才田健一郎（品質管理委員会 副 主席レビューアー）	必須・監査 (コード：3101) 1.5単位	1.5	4	4	
15	来 会	全	8月15日 (木)	監査提言集の解説	伏谷充二郎（監査・規律審査会審 査会長） 松本繁彦（監査・規律審査会副審 査会長）	必須・監査（不正事例） (コード：3192) 2単位	2	5	5	
16	来 会	全	8月15日 (木)	「公認会計士及び監査法人におけ るマナー・ローディング及びテ ロ資金供与対策に関するガイドラ イン」及び犯罪収益移転防止法の 適用に関連する様式例等について	高橋舜（金融庁企画市場局企業開 示課課長補佐） 西田俊之（法規担当常務理事）	必須・倫理 (コード：1001) 1単位	1	5	5	
17	来 会	全	8月16日 (金)	「倫理規則」の改正について	樋口誠之（倫理委員会委員長）	必須・倫理 (コード：1001) 2単位	2	中止	中止	中止
18	来 会	全	8月16日 (金)	医療法人制度及び医療法人を取り 巻く環境について	桑原寛（厚生労働省医政局医療経 営支援 医療法人支援室長） 加藤光洋（厚生労働省医政局医療 経営支援課医療法人支援室室長補 佐）	会計 (コード：2106) 1.5単位	1.5	中止	中止	中止
19	来 会	全	8月16日 (金)	現在の税制上の課題と今後の展望 ～税制の在り方に関する提言と令 和7年度税制改正意見書の解説～	峯岸秀幸（公認会計士）	必須・税務 (コード：4002) 2単位	2	中止	中止	中止
20	併 用	L	8月27日 (火)	【国税不服審判所連携研修会】 税務専門委員会主催研修会「国税 不服審判所についてと最近の裁決 事例等に関する研修会」	木村正之（関東信越国税不服審判 所長） 山内航治（関東信越国税不服審判 所国税審判官）	必須・税務 (コード：4002) 2.5単位	2.5	33	30	3
21	併 用	D	9月18日 (水)	令和5年度版 最新企業会計と法 人税申告調整の実務 ～実務上知 っておくべき典型論点をブラッシ ュアップ～（東京会 2023年10 月19日開催）	眞山仁（税務委員会出版編集小委 員会委員）	必須・税務 (コード：4101) 2単位	2	19	16	3

	方法		実施日	テーマ	講師	項目	単位	人数	リモート	来会
22	併用	L	9月27日 (金)	【関東信越国税局連携研修会】 税務専門委員会主催研修会「国税局担当官による綱紀監察関連研修会」	市川道則（関東信越国税局税理士 監理官税理士専門官）	必須・倫理 (コード：1001) 2単位	2	25	18	7
23	併用	L	9月27日 (金)	【関東信越国税局連携研修会】 税務専門委員会主催研修会「税制改正のポイントと解説等～法人税・消費税～」	梅澤圭一（関東信越国税局審理課 主査） 西澤沙織（消費税課連絡調整官） 藪野正典（消費税課係長）	必須・税務 (コード：4002) 2単位	2	20	18	2
24	来会	全	10月10日 (木)	学校法人監査の最新動向（改正私立学校法適用後の学校法人監査の全体像等の解説）	武田朝子（非営利法人委員会副委員長）	必須・監査 (コード：3111) 1.5単位	1.5	5		5
25	来会	全	10月10日 (木)	政治資金監査について	松岡秀法（総務省 政治資金適正化委員会事務局参事官補佐）	必須・監査 (コード：3111) 1.5単位	1.5	3		3
26	来会	全	10月10日 (木)	持続的な企業価値の向上と人的資本 ～今何故、人的資本に注目が集まるのか～	野口衛（株式会社浜銀総合研究所 経営コンサルティング部担当部長 （人材開発担当）人材・組織マネジメントグループ上席主任コンサルタント）	組織環境 (コード：6101) 1.5単位	1.5	3		3
27	来会	全	10月11日 (金)	公認会計士の職業倫理について ー最近の相談事例等を踏まえてー	武藤智帆（倫理委員 副委員長）	必須・倫理 (コード：1001) 2単位	2	4		4
28	来会	全	10月11日 (金)	デジタル経済下におけるP E 概念の課題と考察	赤塚孝江（公認会計士、日本公認会計士協 国際税務専門委員会専門委員長）	必須・税務 (コード：4501) 1.5単位	1.5	3		3
29	来会	全	10月11日 (金)	監査事務所検査結果事例集に係る講演	松井隆幸（公認会計士、監査審査会会長） 井上裕之（公認会計士、監査審査会主任公認会計士監査検査官）	必須・監査 (コード：3101) 1.5単位	1.5	2		2

	方 法		実施日	テーマ	講師	項目	単位	人数	リモ ート	来会
30	来 会	L	10月23日 (水)	【中小企業支援コンベンション2024】 中小企業のライフサイクルに応じた支援 ～行政・金融機関・専門士業と公認会計士の連携～ 1部：総論 2部：創業期、成長期、成熟期、変革期 3部：変革期、衰退期	1部 鈴木雅也（公認会計士） 渡邊靖雄（公認会計士） 2部 青山裕之（公認会計士） 上楽裕三（公認会計士） 塚本和成（公認会計士） 藤原拓也（公認会計士） 3部 植村泰弘（公認会計士） 岸川康太郎（公認会計士、弁護士） 武田祐太郎（公認会計士） 小林真由（公認会計士）	コンサルティング （コード：5125） 2.5単位	2.5	39		39
31	リ モ ー ト	L	10月29日 (火)	【公益法人等専門委員会主催研修会】 公益法人の会計に関する諸課題の検討状況について	中田ちづ子（公認会計士）	会計 （コード：2106） 1.5単位	1.5	46	46	
32	併 用	L	11月20日 (水)	【公会計専門委員会主催研修会】 包括外部監査従事者養成講座～入札談合等関与行為防止法及び下請法を中心に～ 1部：入札談合等関与行為防止法について 2部：下請法について 3部：公共調達の適正化について（平成18年8月25日財計第2017号）に関するワンポイント解説 ※公会計協議会継続研修	1部：川島広己（公正取引委員会事務総局経済取引局総務課課長補佐、弁護士） 2部：児玉貴士（公正取引委員会事務総局経済取引局取引部企業取引課係長） 3部：柴田英樹（公認会計士、公会計専門委員会委員長）	必須・監査 （コード：3112） 2単位	2	14	13	1
33	併 用	L	11月28日 (木)	【NPO法人専門委員会主催研修会】 1部：NPO支援の取組状況 2部：NPO関係質問事例紹介	1部：澤井春奈（埼玉県共助社会づくり課活動支援担当主事） 2部：酒井健一（公認会計士、NPO法人専門委員会副委員長）	会計 （コード：2999） 2単位	2	12	10	2
34	来 会	全	12月5日 (木)	「倫理規則」改正公開草案について	武藤智帆（倫理委員会副委員長）	必須・倫理 （コード：1001） 2単位	2	1		1

	方 法		実施日	テーマ	講師	項目	単位	人数	リモ ート	来会
35	来 会	全	12月5日 (木)	学校法人監査の最新動向（改正学 校法人会計基準の解説）	船木夏子（非営利法人委員会委員 学校法人専門委員会私学法改正対 応分科会分科会長）	必須・監査 (コード：3111) 1.5 単位	1.5	2		2
36	来 会	全	12月5日 (木)	公益法人制度改革について	高角健志（内閣府公益認定等委員 会事務局長）	会計 (コード：2106) 2 単位	2	1		1
37	来 会	全	12月6日 (金)	多様化する労務トラブルへの対応 実務	佐藤広一（HRプラス社会保険労 務士法人代表社員、特定社会保険 労務士）	組織環境 (コード：6203) 2 単位	2	2		2
38	来 会	全	12月6日 (金)	M&A・組織再編に関する近時の 租税裁判例・裁決例の解説	小山浩（弁護士）	必須・税務 (コード：4104) 1.5 単位	1.5	2		2
39	来 会	全	12月6日 (金)	経営者が関与した不正事例と全社 統制に関わる監査上の留意点	久保恵一（公認会計士、カナダ公 認会計士）	必須・監査（不正事例） (コード：3192) 2 単位	2	2		2
40	併 用	L	12月14日 (土)	【年末研修会】 女性経営者が斬る！公認会計士に 求められるプレゼンテーションスキ ル向上研修会 ～声は目に見えない履歴書。 普段意識することがないであろう “声の出し方・話し方”を効果的に 活用する手法を通じ、コミュニケ ーションスキルの更なる武器とし て『声のチカラ』にフォーカスし ます～	佐藤恵（株式会社ボイスクリエー ションシユクル代表取締役、一般 社団法人日本声磨き普及協会 代 表理事）	スキル (コード：9101) 2 単位	2	26	6	20
41	併 用	L	12月23日 (月)	【公益法人等専門委員会主催研修 会】 公益法人会計基準の改正に関して ～認定法の改正と会計基準及びガ イドラインの改正についての解説 ～	有田一貴（公認会計士、非営利法 人委員会公益法人専門委員会専門 委員）	会計 (コード：2106) 3 単位	3	36	33	3

	方法		実施日	テーマ	講師	項目	単位	人数	リモート	来会
42	併用	L	1月28日 (火)	新春研修会①【IT研修会】 テクノロジー委員会研究文書第10号「サイバーセキュリティリスクへの監査人の対応（研究文書）」の概要	瀧澤一裕（テクノロジー委員会監査IT対応専門委員会専門委員）	必須・監査 (コード：3102) 2単位	2	28	16	12
43	併用	L	1月28日 (火)	新春研修会②財務局による講話	星肇（関東財務局理財部次長）	組織環境 (コード：6401) 1単位	1	26	12	14
44	併用	L	2月5日 (水)	【社会福祉法人専門委員会主催研修会】 社会福祉法人指導監査の実務とポイントについて	露木雅章（埼玉県福祉部福祉監査課特別調査指導担当主査）	必須・監査 (コード：3111) 2単位	2	18	14	4
45	来会	全	2月6日 (木)	学校法人監査の最新動向（改正実務指針の解説）	小野寺勝（非営利法人委員会委員、学校法人専門委員会副専門委員長）	必須・監査 (コード：3111) 1.5単位	1.5	4		4
46	来会	全	2月6日 (木)	中小企業M & A 最前線	中村大相（公認会計士、税理士、フェニックス国際税理士法人社員税理士）	コンサルティング (コード：5122) 2単位	2	0		0
47	来会	全	2月6日 (木)	【不正事例】監査提言集を踏まえた不正事例の解説	伏谷充二郎（監査・規律審査会審査会長） 松本繁彦（監査・規律審査会副審査会長）	必須・監査（不正事例） (コード：3192) 1.5単位	1.5	1		1
48	来会	全	2月7日 (金)	サステナビリティに関するIESB A倫理規程について	山田雅弘（倫理委員会副委員長）	必須・倫理 (コード：1001) 2単位	2	1		1
49	来会	全	2月7日 (金)	令和6年分 所得税の確定申告における留意点	伊倉博（税理士）	必須・税務 (コード：4201) 1.5単位	1.5	2		2
50	来会	全	2月7日 (金)	新公益法人会計基準について	松前江里子（内閣府公益法人の会計に関する研究会専門員）	会計 (コード：2106) 1.5単位	1.5	1		1

	方 法		実施日	テーマ	講師	項目	単位	人数	リモ ート	来会
51	併 用	L	2月12日 (水)	【学校法人専門委員会主催研修会】 1部：令和5年度及び令和6年度の検査指導における「会計事務の処理」に係る主な指導事項等 2部：2025年3月期における学校法人監査の留意事項	1部：新船洋一（学事課副課長） 2部：奈尾光浩（公認会計士）	会計 （コード：2106） 3単位	3	32	24	8
52	併 用	D	2月14日 (金)	【年度末特別研修会】 会計業界リーダーとしての公認会計士像を学ぶ①不正・不祥事事例の検証（東京会 2024年8月29日開催）	辻さちえ（株式会社ビズサブリ代表取締役、公認会計士、公認不正検査士）	必須・監査（不正事例） （コード：3192） 2単位	2	8	6	2
53	併 用	D	2月19日 (水)	【年度末特別研修会】 会計業界リーダーとしての公認会計士像を学ぶ⑥インボイス制度の実務上の留意点－電帳法対応との関係－（東京会 2024年8月30日開催）	佐藤敏郎（日本公認会計士協会租税担当常務理事）	必須・税務 （コード：4301） 2単位	2	6	5	1
54	併 用	D	3月5日 (水)	【年度末特別研修会】 実務家として押さえておくべき典型論点を総ざらい～令和6年度版最新企業会計と法人税申告調整の実務～（東京会 2024年10月8日開催）	真山仁（税務委員会出版編集小委員会委員）	必須・税務 （コード：4101） 2単位	2	10	8	2
55	併 用	D	3月18日 (火)	【年度末特別研修会】 税務で迷いがちな不動産知識のあれこれ（東京会 2024年10月17日開催）	富田建（税務委員会委員）	必須・税務 （コード：4402） 2単位	2	8	7	1
56	併 用	D	3月19日 (水)	【年度末特別研修会】 最新の裁判例からみる「課税要件」の解釈－課税要件入門（東京会 2024年11月18日開催）	木山泰嗣（青山学院大学法学部教授、弁護士）	必須・税務 （コード：4001） 2単位	2	5	5	0
57	併 用	D	3月21日 (金)	【年度末特別研修会】 会計業界リーダーとしての公認会計士像を学ぶ⑤VUCAの時代にますます重要になる職業倫理の要諦について考える（東京会 2024年8月30日開催）	手塚正彦（一般財団法人会計教育研修機構理事長、公認会計士）	必須・倫理 （コード：1001） 2単位	2	4	4	0

	方 法		実施日	テーマ	講師	項目	単位	人数	リモ ート	来会
58	併 用	D	3月24日 (月)	【年度末特別研修会】 不正事例研修～デジタルフォレンジックを活用した不正調査の初動対応からITを活用した再発防止策の構築まで～（東京会 2024年11月19日開催）	森田善明（AOSデータ株式会社、リーガルデータ事業部事業部長、公認不正検査士）	必須・監査（不正事例） (コード：3192) 2単位	2	4	3	1
59	併 用	D	3月26日 (水)	【年度末特別研修会】 組織内会計士・社外役員会計士の職業倫理がますます強化へ～職業倫理を公認会計士の価値向上につなげよう～（2024年度）（東京会 2024年11月19日開催）	脇一郎（日本公認会計士協会常務理事）	必須・倫理 (コード：1001) 2単位	2	6	4	2
60	併 用	D	3月27日 (木)	【年度末特別研修会】 会計業界リーダーとしての公認会計士像を学ぶ④「相続税・贈与税の改正実務とヒヤリハット事例」～公認会計士にとって必要とされる相続税支援業務の実務とヒヤリハット事例～（東京会 2024年8月30日開催）	城所弘明（公認会計士）	必須・税務 (コード：4401) 2.5単位	2.5	7	5	2
61	併 用	D	3月28日 (金)	【年度末特別研修会】 会計業界リーダーとしての公認会計士像を学ぶ⑦インボイス制度のアップデート研修～トラブル事例を検証する！（東京会 2024年8月31日開催）	熊王征秀（税理士）	必須・税務 (コード：4301) 2.5単位	2.5	6	4	2
合 計							115	834	531	303

2024 年度研修会実績のまとめ①（のべ人数）		
受講者数合計	リモート受講者	来会受講者
834	531	303

2024 年度研修会実績のまとめ②（のべ人数）		
科目	単位数	人数
必須・倫理	15	46
会計	16.5	141
監査 不正事例	9.5	20
監査 監査の品質	15	80

必須・税務	30	156
コンサルティング	12	170
スキル	2	26
組織環境	11.5	100
協会活動への参加	3.5	95
合計	115	834

5. 業 務

(1) 委員会

◎業務委員会

メールにて検討

- ①事業承継ネットワーク全体会議への出席者に関する件
- ②埼玉友好士業協議会第1回幹事会への出席者に関する件
- ③埼玉友好士業協議会定例会への出席者に関する件
- ④埼玉県中小企業活性化協議会全体会議への出席者に関する件
- ⑤埼玉友好士業協議会によるさいたま市長訪問への出席者に関する件
- ⑥埼玉友好士業協議会第2回幹事会への出席者に関する件
- ⑦埼玉弁護士会との交流会の運営に関する件
- ⑧暮らしと事業のよろず相談会相談員の派遣に関する件
- ⑨彩の国中小企業ネットワーク会議への出席者に関する件
- ⑩事業承継ネットワーク全体会議への出席者に関する件
- ⑪埼玉友好士業協議会第3回幹事会への出席者に関する件
- ⑫次年度予算案に関する件（業務委員会部分）

◎中小企業支援コンベンションP T

2024年4月17日（水）

第2回 企画小委員会

2024年6月19日（水）

第3回 企画小委員会

2024年6月20日（木）

第1回 渉外小委員会

2024年7月25日（木）

第2回 渉外小委員会

2024年8月13日（火）

第1回 渉外小委員会・運営小委員会合同会議

2024年9月20日（金）

全体会議

2024年10月17日（木）

パネルディスカッション全体通しリハーサル

(2) 埼玉弁護士会との交流会

2024 年 10 月 15 日（火）にカンデオホテル大宮 1 階 Ginger' s Beach OMIYA にて開催した。
（埼玉会からの参加者 21 名）

(3) 中小企業支援コンベンション 2024

①開催日：2024 年 10 月 23 日（水）

②場 所：ホテルブリランテ武蔵野

③テーマ：中小企業のライフサイクルに応じた支援 ～行政・金融機関・専門士業と公認会計士の連携～

④コンベンション 参加者：100 名

来賓挨拶 財務省関東財務局長 目黒 克幸 氏

協会副会長挨拶 日本公認会計士協会副会長 南 成人 氏

本部取組説明 日本公認会計士協会常務理事 渋谷 寿彦 氏

ディスカッション (1) 総論

鈴木 雅也 会員、渡邊 靖雄 会員、

(2) 創業期、成長期、成熟期、変革期

青山 裕之 会員、上樂 裕三 会員、塚本 和成 会員、
藤原 拓也 会員

(3) 変革期、衰退期

植村 泰弘 会員、岸川康太郎 会員、小林 真由 会員、
武田祐太郎 会員

⑤懇親会 参加者：93 名

協会会長挨拶 日本公認会計士協会会長 茂木 哲也 氏

(4) 彩の国ビジネスアリーナ 2025 への出展

2025 年 1 月 22 日（水）、1 月 23 日（木）の両日、さいたまスーパーアリーナで開催された「彩の国ビジネスアリーナ 2025」に、埼玉会としてブースを出展した。

(5) 表敬訪問他

2024 年 9 月 20 日（金）

訪問先 埼玉県 大野元裕知事

訪問者 土屋会長、佐久間副会長、工藤副会長、大塚副会長、小笠原常任幹事

2024 年 9 月 27 日（金）

会合名 日本公認会計士協会関東四地域会と関東財務局との連絡会

出席者 土屋会長

東京会 八木会長他、神奈川県会 戸張会長、千葉会 川口会長

2025 年 1 月 8 日（水）

訪問先 財務省関東財務局への新年挨拶＜関東四地域会合同＞

訪問者 工藤副会長

東京会 八木会長他、神奈川県会 戸張会長、千葉会 川口会長

(6) 関係団体等の会議等への出席等

2024年6月5日（水）	第1回事業承継ネットワーク全体会議
2024年7月3日（水）	埼玉友好士業協議会第1回幹事会
2024年7月3日（水）	埼玉友好士業協議会令和6年度定例会
2024年7月5日（金）	埼玉県中小企業活性化協議会全体会議
2024年9月3日（火）	埼玉友好士業協議会によるさいたま市長訪問
2024年9月19日（木）	埼玉友好士業協議会第2回幹事会
2024年11月2日（土）	暮らしと事業のよろず相談会
2024年11月20日（水）	第21回彩の国中小企業ネットワーク
2025年2月13日（木）	第2回事業承継ネットワーク全体会議
2025年2月13日（木）	埼玉友好士業協議会第3回幹事会

（7）関係団体等からの来会及び面談

2024年7月1日（月）	財務省関東財務局前局長退任ご挨拶
2024年7月3日（水）	財務省関東財務局理財部長就任ご挨拶
2024年7月24日（水）	財務省関東財務局理財部次長就任ご挨拶
2024年8月22日（木）	財務省関東財務局長就任ご挨拶
2024年8月27日（火）	関東信越国税不服審判所所長就任ご挨拶

（8）推薦委員会

推薦依頼の案件ごとに委員会を開催（メールにて協議）して、承認を得ている。

2024年度推薦実績

	推薦依頼団体・部署	推薦依頼内容
1	吉川市教育委員会生涯学習課	指定管理者選定委員会委員（財務諸表等の審査）
2	埼玉県都市整備部住宅課	県営大宮長山団地再生事業事業者選定委員会委員
3	公益財団法人埼玉県埋蔵文化財調査事業団	事業団評議員
4	川越市総合政策部行政改革推進課	川越市公の施設指定管理者選定委員会委員
5	埼玉県都市整備部公園スタジアム課	令和6年度埼玉県営公園指定管理者候補者選定委員会委員
6	北関東防衛局	入札監視委員会委員
7	公益社団法人埼玉県農林公社	外部監査人
8	さいたま市子ども未来局子ども育成部 子ども・青少年政策課	社会福祉法人等への指導監査業務顧問契約
9	埼玉県保健医療部保険医療政策課	地方独立行政法人埼玉県立病院機構評価委員会委員
10	埼玉県環境部みどり自然課	長瀨射撃場あり方検討委員会委員
11	公益財団法人埼玉県スポーツ協会	公益財団法人埼玉県スポーツ協会次期監事
12	所沢市市民医療センター事業部総務課	所沢市市民医療センター運営委員会委員
13	埼玉県県民生活部消費生活課	埼玉県割賦販売前払式特定取引業者検査員
14	埼玉県県民生活部消費生活課	埼玉県消費生活協同組合検査員候補者
15	埼玉県県民生活部文化振興課	埼玉会館指定管理者候補者選定委員
16	日高市教育委員会生涯学習課	日高市体育施設等指定管理者候補者選定委員
17	埼玉県福祉部社会福祉課	埼玉県立児童養護施設おお里指定管理者候補者選

		定委員会委員
18	公益財団法人いきいき埼玉	NPO 基礎講座（北部秩父地区）講師
19	公益財団法人いきいき埼玉	NPO 基礎講座（南部地区）講師
20	公益財団法人いきいき埼玉	NPO 基礎講座（東部地区）講師
21	公益財団法人埼玉県下水道公社	会計監査人候補者
22	埼玉県農林部森づくり課	埼玉県指定管理者候補者選定委員
23	朝霞市総務部契約検査課	朝霞市入札監視委員会委員
24	さいたま市建設局下水道部下水道総務課	さいたま市下水道事業審議会委員
25	さいたま市建設局土木部道路環境課	プロポーザル公募における案件のアドバイザー
26	埼玉県県土整備部用地課	埼玉県土地開発公社監事候補者
27	埼玉県企画財政部行政・デジタル改革課	指定管理者運営状況検証委員会委員
28	所沢市経営企画部企画総務課	所沢市指定管理者選定委員会委員
29	一般財団法人さいたま市土地地区画整理協会 総務課	一般財団法人さいたま市土地地区画整理協会監事
30	越谷・松伏水道企業団総務課	越谷・松伏水道企業団監査委員
31	所沢市福祉部介護保険課	地域密着型サービス事業者選定委員会委員

6. 調査研究

（1）委員会

2024 年 4 月上旬（メールにて）

2024 年度専門委員会の募集に関する件

2024 年 4 月中旬（メールにて）

第 59 年度各種委員会委員の募集に関する件

2024 年 5 月中旬（メールにて）

①専門委員会の委員就任に関する件

②専門委員会の委員長・副委員長に関する件

2024 年 11 月上旬（メールにて）

2025 年度専門委員会の活動に関する件

2024 年 11 月下旬（メールにて）

①2025 年度事業計画案に関する件

②2025 年度予算に関する件

2025 年 1 月上旬（メールにて）

2025 年度専門委員会の募集に関する件

月 1 回メールにて専門委員会活動内容等の共有を行っている。

案件ごとにメール等にて協議して、承認を得ている。

(2) 埼玉会委員会細則第 12 条第 1 項に規定する専門委員会

① 公会計専門委員会

2024 年 7 月 1 日（月） 第 1 回公会計専門委員会会議

出席 10 名

- ア. 公会計専門委員会主催研修会の実施に関する件
- イ. 公会計専門委員会名簿の作成に関する件
- ウ. その他

2024 年 11 月 20 日（水） 公会計専門委員会主催研修会

包括外部監査従事者養成講座※公会計協議会継続研修
～入札談合等関与行為防止法及び下請法を中心に～

1 部：入札談合等関与行為防止法について

2 部：下請法について

3 部：公共調達の適正化について（平成 18 年 8 月 25 日財計第 2017 号）に関するワ
ンポイント解説

② 学校法人専門委員会

2024 年 11 月 14 日（木） 第 1 回学校法人専門委員会会議

出席名 9 名

- ア. 委員の皆様の近況報告に関する件
- イ. 私学法改正関係に関する件
- ウ. 2024 年度の学校法人委員会主催の研修会に関する件
- エ. 埼玉県学事課への依頼事項に関する件

2025 年 2 月 12 日（水） 学校法人専門委員会主催研修会

1 部：令和 5 年度及び令和 6 年度の検査指導における「会計事務の処理」に係る主な
指導事項等

2 部：2025 年 3 月期における学校法人監査の留意事項

③ 公益法人等専門委員会

2024 年 7 月 19 日（金） 第 1 回公益法人等専門委員会会議

出席 11 名

- ア. 委員長・副委員長より挨拶
- イ. 各委員からの自己紹介と当委員会に対し期待すること
- ウ. 公益法人等専門委員会ミニ勉強会開催に関する件
- エ. 公益法人等専門委員会研修会に関する件
- オ. 業務上疑問が生じていることへの相互質問タイム
- カ. その他

埼玉県公益法人認定等審議会の最近の情報に関して
本部公会計協議会の最近の情報に関して

2024 年 10 月 29 日（火） 第 2 回公益法人等専門委員会会議

出席名 12 名

ア. 委員長・副委員長より挨拶

イ. 公益法人等専門委員会主催研修会事前質問の説明に関する件

ウ. 業務上疑問が生じていることへの相互質問タイム

エ. その他

本部公会計協議会の昨今の情報

2024 年 10 月 29 日（火） 公益法人等専門委員会主催研修会

公益法人の会計に関する諸課題の検討状況について

2024 年 12 月 23 日（月） 公益法人等専門委員会主催研修会

公益法人会計基準の改正に関して～認定法の改正と会計基準及びガイドラインの改正についての解説～

2024 年 12 月 23 日（月） 第 3 回公益法人等専門委員会会議

出席名 9 名

ア. 委員長・副委員長より挨拶

イ. 同日開催の研修会に関する件

ウ. 業務上疑問が生じていることへの相互質問タイム

エ. その他

埼玉県公益法人認定等審議会の昨今の情報

④社会福祉法人専門委員会

2024 年 8 月 2 日（金） 第 1 回社会福祉法人専門委員会会議

出席名 5 名

ア. 参加委員の自己紹介及び委員会に希望することに関する件

イ. 今後の予定と例年開催していた行政監査課との交流会の中止に関する件

ウ. その他

2024 年 8 月 7 日（水）

訪問先：埼玉県福祉部福祉監査課

対応者：筑地良和課長 新井晴人特別調査・指導担当主幹

訪問者：村田副会長 大野委員長

2024 年 8 月 7 日（水）

訪問先：さいたま市福祉局生活福祉部監査指導課

対応者：中山渉課長 門田慶子介護事業係係長

訪問者：村田副会長 大野委員長

2024 年 8 月 7 日（水）

訪問先：さいたま市子ども未来局子ども育成部子ども・青少年政策課

対応者：高橋格課長 他

訪問者：村田副会長 大野委員長

2024 年 11 月 27 日（水） 第 2 回社会福祉法人専門委員会会議

出席名 6 名

ア．各地域会の社会福祉法人委員会活動アンケート結果に関する件

イ．さいたま市との協議事項の共有に関する件

ウ．相談支援事業の消費税課税に関する件

エ．意見交換

2025 年 2 月 5 日（水） 社会福祉法人専門委員会主催研修会

社会福祉法人指導監査の実務とポイントについて

⑤ N P O 法人専門委員会

2024 年 8 月 21 日（水） 第 1 回 N P O 法人専門委員会会議

出席 3 名

ア．委員長より挨拶

イ．N P O 法人専門委員会主催研修会に関する件

ウ．近況報告

2024 年 9 月 6 日（金）認定 N P O 法人 N P O 会計税務専門家ネットワーク主催研修会後援

2024 年 11 月 28 日（木） N P O 法人専門委員会主催研修会

1 部：N P O 支援の取組状況

2 部：N P O 関係質問事例紹介

⑥ 税務専門委員会

2024 年 8 月 27 日（火） 税務専門委員会主催研修会

国税不服審判所についてと最近の裁決事例等に関する研修会

2024 年 9 月 27 日（金） 税務専門委員会主催研修会

国税局担当官による綱紀監察関連研修会

2024 年 9 月 27 日（金） 税務専門委員会主催研修会

税制改正のポイントと解説等～法人税・消費税～

2024 年 9 月 27 日（金） 第 1 回税務専門委員会会議

出席 5 名

ア．出席委員の自己紹介

イ．活動報告に関する件

ウ．今後の活動等に関する件

エ. その他

⑦中小企業支援対応専門委員会

2024 年 6 月 26 日（水） 中小企業支援対応専門委員会主催研修会

【中小企業活性化協議会連携研修会】 中小企業活性化協議会の支援内容等について

2024 年 7 月 17 日（水） 懇親会

中小企業支援コンベンション P T と合同開催

2024 年 7 月 22 日（月） 第 1 回中小企業支援対応専門委員会会議

出席 17 名 陪席 1 名

ア. 中小企業支援コンベンションに関する件

イ. 埼玉県中小企業活性化協議会との連携事業に関する件

ウ. 彩の国ビジネスアリーナ 2025 への出展に関する件

エ. 中小企業支援対応専門委員会主催研修会に関する件

オ. 近況報告

カ. その他・次回日程

2024 年 11 月 22 日（金） 第 2 回中小企業支援対応専門委員会会議

出席 10 名

ア. 中小企業支援コンベンションに関する件

イ. 彩の国ビジネスアリーナ 2025 への出展に関する件

ウ. 中小企業支援対応専門委員会主催研修会に関する件

エ. アフター中小企業支援コンベンション研修会に関する件

オ. 近況報告

カ. その他・次回日程

2025 年 3 月 11 日（火） 埼玉りそな銀行との包括連携協定調印式

埼玉りそな銀行：4 名

対応者：工藤副会長 佐久間副会長 中澤副会長 青山常任幹事

2025 年 3 月 28 日（金） 第 3 回中小企業支援対応専門委員会会議

出席 11 名 陪席 3 名

オブザーバー 4 名（埼玉りそな銀行）

ア. 埼玉りそな銀行との包括連携協定についての報告

イ. 包括連携協定関連の自主事業に関する件

ウ. 埼玉県中小企業活性化協議会との連携事業に関する件

エ. 彩の国ビジネスアリーナ 2025 に関する件

オ. 中小企業支援対応専門委員会主催の研修会に関する件

カ. 次回の中小企業支援コンベンションに関する件

キ. 近況報告

ク. その他・連絡事項・次回日程

⑧医療法人専門委員会

2024年6月13日（木） 関東財務局との意見交換会

財務省関東財務局理財部融資課：8名

松川章上席調査官 佐藤章上席調査官・資金実地監査官 小田聡上席専門調査員

関口岳志融資課長 土屋高志調査官・資金実地監査官 松田尚幹調査官

相馬裕二専門調査員 塚田孝弘調査官

対応者：岩波委員長 森山副委員長

2024年11月13日（水） 第1回医療法人専門委員会会議

出席3名

ア．自己紹介

イ．今年度の活動方針に関する件

（3）関東財務局との連絡会

2024年9月27日（金）東京会が実施している関東財務局との連絡会に担当役員が参加している。
随時開催し、監査実務上の問題点等について意見交換を行った。

（4）埼玉会から会員を推薦している本部常置委員会等

- ①中小事務所等施策調査会
- ②租税調査会
- ③経営研究調査会
- ④中小企業施策調査会
- ⑤テクノロジー委員会
- ⑥会計制度委員会
- ⑦学校法人委員会
- ⑧公会計協議会
- ⑨税務業務部会関東信越分会
- ⑩女性会計士活躍促進協議会
- ⑪広報委員会専門研究委員会
- ⑫継続的専門能力開発制度推進センター
- ⑬租税政策検討専門委員会
- ⑭SDGs推進委員会

（5）埼玉会から会員を推薦している東京会各種委員会等

- ①会計監査委員会（出版改訂小委員会）（オブザーバー）
- ②非営利法人委員会（調査研究小委員会）（オブザーバー）
- ③非営利法人委員会（非営利・社会保障小委員会）
- ④公会計委員会
- ⑤中小企業支援対応委員会
- ⑥学校法人委員会（オブザーバー）

7. 広 報

(1) 委員会

2024 年 6 月上旬（メールにて）

公認会計士の日の原稿に関する件

2024 年 7 月 4 日（木）（SAITAMA CPA NEWS 特別委員会と合同開催）

①SAITAMA CPA NEWS vol. 18 に関する件

②次号（SAITAMA CPA NEWS vol. 19）に関する件

2024 年 11 月中旬（メールにて）

ウェブ年賀状に関する件

2024 年 12 月 4 日（水）（SAITAMA CPA NEWS 特別委員会と合同開催）

①SAITAMA CPA NEWS vol. 19 に関する件

②次号（SAITAMA CPA NEWS vol. 20）に関する件

(2) 特別委員会

ハロー！会計・制度説明特別委員会

イベントごとに講師募集を募り、当日講師派遣をした。

(3) 公認会計士制度説明会

獨協大学

開催日時 2024 年 4 月 2 日（火）13：00～13：30

対象 オリエンテーションの 1 コマ（全学年全学部参加可）

参加者 学校側：71 名 協会側：5 名（内事務局 1 名）

埼玉大学

開催日時 2024 年 7 月 17 日（水）13：00～14：30

対象 企業会計総論の講義の 1 コマ（経済学部・他学部も参加可）

参加者 学校側：53 名 協会側：7 名（内事務局 1 名）

淑徳与野中学校

開催日時 2024 年 10 月 26 日（土）10：45～12：15

対象 中学 1 年生の特進クラスの授業の 1 コマ

参加者 学校側：118 名 協会側：6 名（内事務局 1 名）

駿河台大学

開催日時 2024 年 11 月 29 日（金）9：20～10：50

対象 簿記原理Ⅱの講義の 1 コマ（全学年全学部参加可）

参加者 学校側：80 名 協会側：7 名（内事務局 1 名）

埼玉会主催公募型

- 開催日時 2024 年 12 月 8 日（日）
- 第 1 部「公認会計士を知ろう」14：00～15：30
パネルディスカッション形式（会場及びオンラインのハイブリッド）
- 第 2 部「公認会計士と話そう」15：40～16：40
フリートーク形式（会場のみ）
- 対象 高校 1～3 年生（高校生以外も参加可）
- 参加者 第 1 部 20 名（会場 3 名、オンライン 17 名）
第 2 部 3 名
協会側 7 名（内事務局 2 名）

（4）ハロー！会計

ハロー！会計「サマースクール」

- 開催日時 2024 年 7 月 27 日（土）12：30～14：00
- 対象 埼玉県プレミア教室のパンフレットから申込みの小学 4～6 年生
- 参加者 14 名及び保護者 協会側：12 名（内事務局 2 名）

ハロー！会計「サマースクール」

- 開催日時 2024 年 7 月 27 日（土）15：00～16：30
- 対象 読売 KODOMO 新聞や埼玉会チラシから申込みの小学 4～6 年生
- 参加者 21 名及び保護者 協会側：12 名（内事務局 2 名）

（5）寄附講座

獨協大学

- 開催日時 2024 年 10 月 17 日（木）13：35～15：15
- 対象 会計学の講義の 1 コマ
- 講義内容 「起業と会計・税務」
- 開催日時 2024 年 10 月 18 日（金）9：00～10：40
- 対象 会計学原理の講義の 1 コマ
- 講義内容 「IPO と不正」

（6）SAITAMA CPA NEWS の発行（年 2 回）

- SAITAMA CPA NEWS vol. 18 2024 年 8 月発行
- SAITAMA CPA NEWS vol. 19 2025 年 1 月発行

（7）ウェブ年賀状

埼玉会ウェブサイトにて新年挨拶のバナーを掲載した。

（8）埼玉新聞への広告等の掲載

2024 年 7 月 14 日（日） 渋沢栄一新 1 万円札発行慶祝広告

2024 年 7 月 18 日（木） 暑中見舞い名刺広告

2024 年 10 月 16 日（水） 埼玉新聞創刊 80 周年特集広告

2025 年 1 月 1 日（水） 新年名刺広告

（9）女性会計士活躍促進協議会への協力

2025 年 1 月頃、公認会計士制度説明会を実施している学校に本部主催イベントをメールにて周知した。

【審議事項】

第1号議案

第9年度（2024年度）財務諸表等承認の件

2024年4月1日から2025年3月31日まで

貸借対照表

2025年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増減	備考
I 資産の部				
1. 流動資産				
現金	126,551,186	119,846,169	6,705,017	
未収金	1,844,850	1,825,400	19,450	
未収金	874,100	1,083,100	△209,000	
前払金	—	161,476	△161,476	
立替金	—	8,163	△8,163	
流動資産合計	129,270,136	122,924,308	6,345,828	
2. 固定資産				
(1) 特定資産				
退職給付引当資産	1,617,924	931,000	686,924	
会員厚生自家保険引当資産	23,408,278	22,109,037	1,299,241	
事務局拡充引当資産	3,531,950	3,530,042	1,908	
特定資産合計	28,558,152	26,570,079	1,988,073	
(2) その他固定資産				
備品	250,163	343,806	△93,643	
その他固定資産合計	250,163	343,806	△93,643	
固定資産合計	28,808,315	26,913,885	1,894,430	
資産合計	158,078,451	149,838,193	8,240,258	
II 負債の部				
1. 流動負債				
未払金	1,105,710	1,630,796	△525,086	
前受金	462,800	490,750	△27,950	
預り金	—	28,598	△28,598	
賞与引当金	628,000	610,000	18,000	
流動負債合計	2,196,510	2,760,144	△563,634	
2. 固定負債				
退職給付引当金	1,617,924	931,000	686,924	
会員厚生自家保険引当金	23,408,278	22,109,037	1,299,241	
固定負債合計	25,026,202	23,040,037	1,986,165	
負債合計	27,222,712	25,800,181	1,422,531	
III 正味財産の部				
1. 指定正味財産				
指定正味財産合計	—	—	—	
(うち特定資産への充当額)	(—)	(—)	(—)	
2. 一般正味財産				
(うち特定資産への充当額)	130,855,739	124,038,012	6,817,727	
	(3,531,950)	(3,530,042)	(1,908)	
正味財産合計	130,855,739	124,038,012	6,817,727	
負債及び正味財産合計	158,078,451	149,838,193	8,240,258	

正味財産増減計算書

2024年4月1日から2025年3月31日まで

(単位：円)

科 目		当年度	前年度	増減	備考
I 一般正味財産増減の部					
1.	経 常 増 減 の 部				
(1)	経 常 収 入 益				
①	特 定 資 産 運 用 益	14,361	253	14,108	
	特 定 資 産 運 用 益	14,361	253	14,108	
②	受 取 会 費	34,317,150	33,599,150	718,000	
	受 取 地 域 会 費	34,317,150	33,599,150	718,000	
③	事 業 収 益	95,000	95,000	—	
	出 版 そ の 他 事 業 収 益	95,000	95,000	—	
④	受 取 交 付 金 等	23,312,274	23,500,000	△187,726	
	受 取 本 部 交 付 金	23,200,000	23,200,000	—	
	受 取 本 部 補 助 金	112,274	300,000	△187,726	
⑤	雑 収 益	2,999,611	1,722,998	1,276,613	
	受 取 利 息	67,731	1,166	66,565	
	雑 収 益	2,931,880	1,721,832	1,210,048	
	経 常 収 入 益 計	60,738,396	58,917,401	1,820,995	
(2)	経 常 費 用				
①	事 業 費	28,651,135	26,850,322	1,800,813	
	継 続 的 専 門 能 力 開 発 費	2,520,837	4,204,369	△1,683,532	
	監 査 ・ 会 計 等 調 査 研 究 費	242,576	104,653	137,923	
	制 度 ・ 業 務 等 調 査 研 究 費	2,226,563	320,401	1,906,162	
	広 報 費	1,053,529	774,097	279,432	
	出 版 そ の 他 関 係 費	3,252,787	2,915,102	337,685	
	後 進 育 成 費	236,553	192,500	44,053	
	会 員 福 利 厚 生 費	3,884,611	2,263,903	1,620,708	
	給 料 手 当	8,945,396	10,009,891	△1,064,495	
	福 利 厚 生 費	1,000,728	1,267,307	△266,579	
	賞 与 引 当 金 繰 入 額	314,000	305,000	9,000	
	退 職 給 付 費 用	371,962	504,000	△132,038	
	会 員 厚 生 自 家 保 険 引 当 金 繰 入 額	2,399,241	1,786,105	613,136	
	そ の 他 の 事 業 費	2,202,352	2,202,994	△642	

(単位：円)

科 目				当年度	前年度	増減	備考
②	管	理	費	25,269,534	26,749,107	△1,479,573	
	給	料	手	8,945,379	10,009,881	△1,064,502	
	福	利	生	1,000,732	1,267,303	△266,571	
	賞	与	入	314,000	305,000	9,000	
	退	職	付	371,962	504,000	△132,038	
	総	・	等	3,102,510	3,687,500	△584,990	
	通	信	搬	395,216	340,558	54,658	
	固	定	却	93,643	93,643	—	
	消	耗	品	600,281	423,018	177,263	
	賃		料	9,627,887	9,748,397	△120,510	
	保		料	124,960	104,500	20,460	
	貸	倒	入	164,600	△88,600	253,200	
	そ	の	費	528,364	353,907	174,457	
	経	常	計	53,920,669	53,599,429	321,240	
	評	価	額	6,817,727	5,317,972	1,499,755	
	投	資	等	—	—	—	
	評	価	等	—	—	—	
	当	期	額	6,817,727	5,317,972	1,499,755	
2.	経	常	の				
(1)	経	常	収				
	経	常	益	—	—	—	
(2)	経	常	費				
	経	常	計	—	—	—	
	当	期	額	—	—	—	
	当	期	額	6,817,727	5,317,972	1,499,755	
	一	般	高	124,038,012	118,720,040	5,317,972	
	一	般	高	130,855,739	124,038,012	6,817,727	
II	指	定	部				
	当	期	額	—	—	—	
	指	定	高	—	—	—	
	指	定	高	—	—	—	
III	正	味	高	130,855,739	124,038,012	6,817,727	

キャッシュ・フロー計算書

2024年4月1日から2025年3月31日まで

(単位：円)

科 目		当年度	前年度	増減	備考
I 事業活動によるキャッシュ・フロー					
1.	事業活動収入				
(1)	特定資産運用収入	14,361	253	14,108	
	特定資産運用収入	14,361	253	14,108	
(2)	会費収入	34,314,150	32,864,550	1,449,600	
	地域会費収入	34,314,150	32,864,550	1,449,600	
(3)	事業収入	95,000	95,000	—	
	出版その他事業収入	95,000	95,000	—	
(4)	交付金等収入	23,312,274	23,500,000	△187,726	
	本部交付金収入	23,200,000	23,200,000	—	
	本部補助金収入	112,274	300,000	△187,726	
(5)	その他事業活動収入	8,163	202,397	△194,234	
	その他事業活動収入	8,163	202,397	△194,234	
(6)	雑収入	2,999,611	1,722,998	1,276,613	
	受取利息収入	67,731	1,166	66,565	
	雑収入	2,931,880	1,721,832	1,210,048	
	事業活動収入計	60,743,559	58,385,198	2,358,361	
2.	事業活動支出				
(1)	事業費支出	27,518,451	25,732,179	1,786,272	
	継続的専門能力開発費支出	3,358,621	4,093,302	△734,681	
	監査・会計等調査研究費支出	139,674	95,623	44,051	
	制度・業務等調査研究費支出	2,276,575	305,608	1,970,967	
	広報費支出	1,139,191	689,435	449,756	
	出版その他事業支出	3,110,531	2,958,701	151,830	
	後進育成費支出	186,700	227,317	△40,617	
	会員福利厚生費支出	4,740,106	2,661,766	2,078,340	
	給料手当支出	9,276,400	10,298,944	△1,022,544	
	福利厚生費支出	1,059,801	1,323,489	△263,688	
	退職給付支出	28,500	875,000	△846,500	
	その他の事業費支出	2,202,352	2,202,994	△642	
(2)	管理費支出	24,503,420	27,261,282	△2,757,862	
	給料手当支出	9,276,384	10,298,934	△1,022,550	
	福利厚生費支出	1,059,805	1,323,484	△263,679	
	退職給付支出	28,500	875,000	△846,500	
	総会・役員会等関係費支出	2,939,410	3,688,000	△748,590	
	通信運搬費支出	388,528	379,453	9,075	
	消耗品費支出	584,536	486,343	98,193	
	賃借料支出	9,625,535	9,751,550	△126,015	
	保守料支出	124,960	104,500	20,460	

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増減	備考
その他の管理費支出	475,762	354,018	121,744	
(3) その他の事業活動支出	28,598	1,144	27,454	
その他の事業活動支出	28,598	1,144	27,454	
事業活動支出計	52,050,469	52,994,605	△944,136	
事業活動によるキャッシュ・フロー	8,693,090	5,390,593	3,302,497	
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1. 投資活動収入				
(1) 特定資産取崩収入	1,157,000	1,154,515	2,485	
退職給付引当資産取崩収入	57,000	742,015	△685,015	
会員厚生自家保険引当資産取崩収入	1,100,000	412,500	687,500	
投資活動収入計	1,157,000	1,154,515	2,485	
2. 投資活動支出				
(1) 特定資産取得支出	3,145,073	1,786,154	1,358,919	
退職給付引当資産取得支出	743,924	15	743,909	
会員厚生自家保険引当資産取得支出	2,399,241	1,786,105	613,136	
事務局拡充引当資産取得支出	1,908	34	1,874	
投資活動支出計	3,145,073	1,786,154	1,358,919	
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,988,073	△631,639	△1,356,434	
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1. 財務活動収入	—	—	—	
財務活動収入計	—	—	—	
2. 財務活動支出	—	—	—	
財務活動支出計	—	—	—	
財務活動によるキャッシュ・フロー	—	—	—	
IV 現金及び現金同等物の増減額	6,705,017	4,758,954	1,946,063	
V 現金及び現金同等物の期首残高	119,846,169	115,087,215	4,758,954	
VI 現金及び現金同等物の期末残高	126,551,186	119,846,169	6,705,017	

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

「公益法人会計基準」（平成20年4月11日 令和2年5月15日改正 内閣府公益認定等委員会）を適用している。

(1) 固定資産の減価償却の方法

定額法によっている。

(2) 引当金の計上基準

貸倒引当金・・・・・・・・・・債権の貸倒損失に備えるため、回収不能見込額を計上している。

賞与引当金・・・・・・・・・・スタッフに対して支給する賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上している。

退職給付引当金・・・・・・・・・・スタッフの退職給付に備えるため、退職給付債務を簡便法（退職給付に係る期末自己都合要支給額の100%を退職給付債務とする方法）により計上している。

会員厚生自家保険引当金・・・・・・弔慰金支給に係る規定に基づいた会員の弔事の際の弔慰金支出に備えるため、保険数理を基礎とした必要額を計上している。

(3) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

現金、当座預金、普通預金、通知預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資としている。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込方式によっている。

2. 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

（単位：円）

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
退 職 給 付 引 当 資 産	931,000	743,924	57,000	1,617,924
会員厚生自家保険引当資産	22,109,037	2,399,241	1,100,000	23,408,278
事務局拡充引当資産	3,530,042	1,908	—	3,531,950
合 計	26,570,079	3,145,073	1,157,000	28,558,152

3. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

（単位：円）

科 目	当期末残高	（うち指定正味財産からの充当額）	（うち一般正味財産からの充当額）	（うち負債に対応する額）
退 職 給 付 引 当 資 産	1,617,924	—	—	1,617,924
会員厚生自家保険引当資産	23,408,278	—	—	23,408,278
事務局拡充引当資産	3,531,950	—	3,531,950	—
合 計	28,558,152	—	3,531,950	25,026,202

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
備 品	3,166,620	2,916,457	250,163
合 計	3,166,620	2,916,457	250,163

5. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

貸倒引当金を控除する前の債権の金額、貸倒引当金の当期末残高及び控除後の当該債権の当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	債権金額	貸倒引当金の当期末残高	債権の当期末残高
未 収 会 費	2,592,750	747,900	1,844,850
合 計	2,592,750	747,900	1,844,850

6. キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲及び重要な非資金取引

(1) 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている金額との関係は以下のとおりである。

(単位：円)

	前期末	当期末
現金預金勘定	119,846,169	126,551,186
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	—	—
現金及び現金同等物	119,846,169	126,551,186

(2) 重要な非資金取引は、以下のとおりである。

前期末	当期末
該当なし	該当なし

7. その他

資産除去債務に関する注記

事務所の不動産賃借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を有しているが、重要性が無いため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していない。

附属明細書

I 特定資産の明細

(単位：円)

資産の種類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	期末帳簿価額
退職給付引当資産	931,000	743,924	57,000	1,617,924
会員厚生自家保険引当資産	22,109,037	2,399,241	1,100,000	23,408,278
事務局拡充引当資産	3,530,042	1,908	—	3,531,950
合 計	26,570,079	3,145,073	1,157,000	28,558,152

II 引当金の明細

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金	583,300	164,600	—	—	747,900
賞与引当金	610,000	628,000	610,000	—	628,000
退職給付引当金	931,000	743,924	57,000	—	1,617,924
会員厚生自家保険引当金	22,109,037	2,399,241	1,100,000	—	23,408,278

III 借入金等の明細

該当なし。

IV 設備投資による固定資産の明細

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	期末減価償却累計額又は償却累計額	当期償却額	差引期末帳簿価額	備考
固 定 資 産	3,166,620	—	—	3,166,620	2,916,457	93,643	250,163	
備 品	3,166,620	—	—	3,166,620	2,916,457	93,643	250,163	
合 計	3,166,620	—	—	3,166,620	2,916,457	93,643	250,163	

(参考)

正味財産増減に係る予算実績対比表

2024年4月1日から2025年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度			前年度 決算額	備考
	予算額	決算額	差異		
I 一般正味財産増減の部					
1. 経常増減の部					
(1) 経常収益					
① 特定資産運用益	500	14,361	△13,861	253	
特定資産運用益	500	14,361	△13,861	253	
② 受取会費	34,828,800	34,317,150	511,650	33,599,150	
受取地域会費	34,828,800	34,317,150	511,650	33,599,150	
③ 事業収益	110,000	95,000	15,000	95,000	
出版その他事業収益	110,000	95,000	15,000	95,000	
④ 受取交付金等	23,350,000	23,312,274	37,726	23,500,000	
受取本部交付金	23,200,000	23,200,000	—	23,200,000	
受取本部補助金	150,000	112,274	37,726	300,000	
⑤ 雑収益	3,886,000	2,999,611	886,389	1,722,998	
受取利息	1,000	67,731	△66,731	1,166	
雑収益	3,885,000	2,931,880	953,120	1,721,832	
経常収益計	62,175,300	60,738,396	1,436,904	58,917,401	
(2) 経常費用					
① 事業費	32,108,771	28,651,135	3,457,636	26,850,322	
継続的専門能力開発費	4,630,000	2,520,837	2,109,163	4,204,369	注イ
監査・会計等調査研究費	280,000	242,576	37,424	104,653	
制度・業務等調査研究費	2,683,000	2,226,563	456,437	320,401	
広報費	1,148,213	1,053,529	94,684	774,097	
出版その他関係費	3,252,787	3,252,787	—	2,915,102	
後進育成費	267,000	236,553	30,447	192,500	
会員福利厚生費	4,670,000	3,884,611	785,389	2,263,903	
給料手当	10,165,500	8,945,396	1,220,104	10,009,891	注ロ
福利厚生費	1,370,000	1,000,728	369,272	1,267,307	
賞与引当金繰入額	463,000	314,000	149,000	305,000	
退職給付費用	369,375	371,962	△2,587	504,000	
会員厚生自家保険引当金繰入額	409,896	2,399,241	△1,989,345	1,786,105	注ハ
その他の事業費	2,400,000	2,202,352	197,648	2,202,994	
② 管理費	30,086,275	25,269,534	4,816,741	26,749,107	
給料手当	10,165,500	8,945,379	1,220,121	10,009,881	注ニ
福利厚生費	1,370,000	1,000,732	369,268	1,267,303	
賞与引当金繰入額	463,000	314,000	149,000	305,000	
退職給付費用	369,375	371,962	△2,587	504,000	
総会・役員会等関係費	5,051,000	3,102,510	1,948,490	3,687,500	注ホ
通信運搬費	530,000	395,216	134,784	340,558	
固定資産減価償却額	100,000	93,643	6,357	93,643	
消耗品費	876,000	600,281	275,719	423,018	
賃借料	9,800,000	9,627,887	172,113	9,748,397	
保守料	150,000	124,960	25,040	104,500	
租税公課	20,000	—	20,000	—	
貸倒引当金繰入額	206,400	164,600	41,800	△88,600	
その他の管理費	985,000	528,364	456,636	353,907	
経常費用計	62,195,046	53,920,669	8,274,377	53,599,429	
評価損益等調整前当期経常増減額	△19,746	6,817,727	△6,837,473	5,317,972	
投資有価証券評価損益等	—	—	—	—	
評価損益等計	—	—	—	—	
当期経常増減額	△19,746	6,817,727	△6,837,473	5,317,972	
2. 経常外増減の部					
(1) 経常外収益					
経常外収益計	—	—	—	—	
(2) 経常外費用					

(参考)

(単位：円)

科 目	当年度			前年度 決算額	備考
	予算額	決算額	差異		
経 常 外 費 用 計	—	—	—	—	
当 期 経 常 外 増 減 額	—	—	—	—	
当 期 一 般 正 味 財 産 増 減 額	△19,746	6,817,727	△6,837,473	5,317,972	
一 般 正 味 財 産 期 首 残 高	124,038,012	124,038,012	—	118,720,040	
一 般 正 味 財 産 期 末 残 高	124,018,266	130,855,739	△6,837,473	124,038,012	
Ⅱ 指定正味財産増減の部					
当 期 指 定 正 味 財 産 増 減 額	—	—	—	—	
指 定 正 味 財 産 期 首 残 高	—	—	—	—	
指 定 正 味 財 産 期 末 残 高	—	—	—	—	
Ⅲ 正味財産期末残高	124,018,266	130,855,739	△6,837,473	124,038,012	

(参考)

資金調達、設備投資及び特定資産に係る予算実績対比表

2024年4月1日から2025年3月31日まで

I 資金調達
該当なし。

II 設備投資
該当なし。

III 特定資産

(単位：円)

科 目	当年度			前年度 決算額	備考
	予算額	決算額	差異		
特 定 資 産 取 得	—	1,908	△1,908	34	
事務局拡充引当資産取得	—	1,908	△1,908	34	
合 計	—	1,908	△1,908	34	

予算実績対比表に対する注記

1. 予算額と決算額との大きな差異について

(注イ) 講師謝礼が発生する研修会が想定より少なかったため。

(注ロ) 職員の退職があったため。

(注ハ) 実際の対象者が想定より増加したため。(予算893名→決算909名)

(注ニ) 職員の退職があったため。

(注ホ) 定期総会及び定期総会懇親会の費用が想定よりも少なかったこと、役員会等をリモートでも開催したことで交通費が想定より少なかったこと、及び役員選挙費用が想定より少なかったため。

2. 中科目間の流用について

(1) 正味財産増減に係る流用

(単位：円)

予算流用対象科目	当初予算額	流用予算額	流用後予算額	備考
経常費用				
事業費				
広報費	1,801,000	△652,787	1,148,213	
出版その他関係費	2,600,000	652,787	3,252,787	

(2) 資金調達、設備投資及び特定資産に係る流用

該当なし。

3. 予備費の使用について

(1) 正味財産増減に係る使用

該当なし。

(2) 資金調達、設備投資及び特定資産に係る使用

該当なし。

(3) 使用総額

(単位：円)

科 目	予算額	使用額	差異	備考
予 備 費	4,000,000	—	4,000,000	

4. 規則等により予算超過が認められているものについて

(単位：円)

科 目	超過額
事業費	
退職給付費用	2,587
会員厚生自家保険引当金繰入額	1,989,345
管理費	
退職給付費用	2,587
合 計	1,994,519

監 査 報 告 書

2025年4月21日

日本公認会計士協会埼玉会

会 長 土 屋 文 実 男 殿

監 事 島 田 紘 一 郎 ㊞

監 事 松 本 正 一 郎 ㊞

私たちは、規約第26条第6項の規定に基づき、日本公認会計士協会埼玉会の2024年4月1日から2025年3月31日までの第9事業年度における会務の執行及び同事業年度の財務について監査を実施した。

監査の結果、会務の執行は当会の規約に従い総会及び役員会の決議に基づき誠実に行われており、また、財務はいずれも適正に処理されており、指摘すべき重要な事実はないものと認める。

以 上

【審議事項】

第2号議案

第二号議案

埼玉会規約一部改正案承認の件

埼玉会規約一部改正案

改 正 案	現 行
埼玉会規約 第2節 役員 (選任及び任期) 第27条 (省 略) 2～6 (省 略) 7 副会長、幹事又は監事に欠員が生じたときは、 規程の定めるところにより選任する。ただし、役 員会が業務の執行に支障がないと認めたときは、 これを行わないことができる。 (正副会長会) 第34条 (同 左) 2 正副会長会は、会長が<u>必要と認めたときに</u>、こ れを招集する。 (正副会長会の審議事項) 第36条 正副会長会は、<u>事務局に関する事項その 他会長が必要と認めた事項</u>を審議する。 (第38条第1項第3号へ移設) (削 る) (削 る) (第38条第1項第4号へ移設) (第38条第1項第5号へ移設) (柱書へ移設) (柱書へ移設) (常任幹事会) 第37条 (省 略) 2～5 (省 略) <u>6 常任幹事会は、幹事に対し、必要に応じて常任 幹事会に出席して、意見を述べるよう求めること ができる。</u> (常任幹事会の審議事項) 第38条 常任幹事会は、次に掲げる事項を審議決	埼玉会規約 第2節 役員 (選任及び任期) 第27条 (省 略) 2～6 (省 略) 7 副会長、幹事又は監事に欠員が生じたときは、 規程の定めるところにより選任する。ただし、<u>監 事</u>を除き、役員会が業務の執行に支障がないと認 めたときは、これを行わないことができる。 (正副会長会) 第34条 (同 左) 2 正副会長会は、会長が<u>随時</u>、これを招集する。 (正副会長会の審議事項) 第36条 正副会長会は、<u>次に掲げる事項</u>を審議す る。 <u>(1) 役員会の開催及び提出議題に関する事項</u> <u>(2) 委員会に関する事項</u> <u>(3) 推薦に関する事項</u> <u>(4) 協会に関する事項</u> <u>(5) 官公署その他関係機関との渉外に関する事 項</u> <u>(6) 事務局に関する事項</u> <u>(7) 前各号に掲げるもののほか、会長が必要と認 めた</u> (常任幹事会) 第37条 (省 略) 2～5 (省 略) (新 設) (常任幹事会の審議事項) 第38条 (同 左)

改 正 案	現 行
定する。 (1) 総会で承認された事業計画の実施に関し、 会長が附議することを必要と認めた事項 <u>(2) 役員会の開催及び提出議題に関する事項</u> <u>(3) 委員会に関する事項</u> <u>(4) 協会に関する事項</u> <u>(5) 官公署その他関係機関との渉外に関する事項</u> <u>(6) 前各号に掲げるもののほか、会長が必要と認めた事項</u> 2 前項各号に定める事項の審議経過及び結果は、役員会に報告しなければならない。 附 則（2025 年 6 月 16 日改正） この改正規約は、日本公認会計士協会理事会承認の日（○年○月○日）から施行する。	(1) (同 左) (第 36 条第 1 項第 1 号から移設) <u>(2)</u> (同 左) (第 36 条第 1 項第 4 号から移設) (第 36 条第 1 項第 5 号から移設) <u>(3) 前二号に掲げるもののほか、会長が必要と認めた事項</u> 2 (同 左)

◎埼玉会規約一部改正案の要旨について

第 27 条第 7 項

- ・監事定数（2 人）から欠員が生じた場合に、役員会が業務の執行に支障がないと認めたときは、欠員補充を行わないことができることとした。

第 34 条第 2 項

- ・正副会長会については、現状、随時開催していないことから、必要に応じて開催することとした。

第 36 条

- ・正副会長会については、事務局に関する事項の他、会長が必要と認めた事項を審議することとし、正副会長会の審議事項を整理した。

第 37 条第 6 項

- ・常任幹事会への幹事の出席について明文化した。

第 38 条第 2 号から第 7 号

- ・常任幹事会の審議事項を整理した。

以 上

【審議事項】

第3号議案

第10年度（2025年度）事業計画案承認の件

2025年4月1日から2026年3月31日まで

第 10 年度（2025 年度）事業計画案

2025 年 4 月 1 から 2026 年 3 月 31 日まで

I 基本方針

日本公認会計士協会本部との連携を図り、公認会計士に対する社会の関心と理解を深め、職業的専門家団体としての社会的責任を果たすための取り組みを進める。

埼玉県における地域会として、地域経済の発展と公共の利益に寄与するための施策を行うとともに、公認会計士制度に対する広報活動を推進する。

会員（準会員を含む。以下同じ。）の専門的能力向上のための研修会の開催や情報の提供を積極的に実施するほか、会員、新規入会会員、転入会員等の情報交換の機会の提供に努める。

埼玉県の児童、生徒及び学生に対して、会計に関する教育その他知識の普及及び啓発のための活動を推進する。

II 当事業年度の重点施策

当事業年度の重点施策は次のとおりとする。

1. 協会本部施策に対する地域会としての役割を遂行し、さらに東京会、神奈川県会及び千葉会との相互間において連携促進及び情報共有を図り、会員へのサービス提供に反映させる。
2. 埼玉会設立 10 周年記念事業に向けて準備に取り組む。
3. 会員親睦事業の企画及び実行に努める。
4. トピックとなる最新情報の研修会を企画し開催する。
5. 埼玉会が設置する 8 専門委員会への参加会員を広く募り、専門委員会の活動を通じて会員の研修及び業務の支援に資するとともに埼玉会の活性化を図る。
6. 高校生・大学生を対象とする公認会計士制度説明会を実施する。また、小学生を対象とする「ハロー!会計」を開催する。
7. 中小企業の支援等を推進するため、各関連団体と業務連携を図り、研修を企画し開催する。

III 各委員会の活動計画

埼玉会委員会細則第 3 条第 1 項に規定する委員会

総務委員会

- ① 定期総会を開催し、1 年間の事業方針を決定する。また、関係諸団体及び各士業並びに会員相互の親睦を深めるため新年賀詞交歓会を開催する。
- ② 関係諸団体及び外部関係先との情報交換、交流を図るための渉外活動を実施する。
- ③ 会員及び準会員間相互の情報交換及びコミュニケーションに関する諸施策を実施する。
- ④ 研究大会等の協会本部施策に協力をするための諸施策を実施する。
- ⑤ 協会本部に対して、会員の声を意見具申するとともに会員への会務連絡の充実を図る。
- ⑥ 東京会が栃木県会で実施する公認会計士フォーラムへの参加を会員に促す。
- ⑦ 2026 年度に行う埼玉会設立 10 周年記念事業の準備のため、プロジェクトチームを組成して、検討を開始する。

経理委員会

- ① 会費の収入等に関する業務、事業計画に基づく予算の支払に関する業務、金銭の出納保管、会

計記録の作成保管を行う。

- ②事業計画に基づく予算の策定調整をし、予算書の原案作成を行う。
- ③予算の執行状況につき、適宜把握し、適正な執行に資する。
- ④決算整理を行い、財務諸表等の原案作成を行う。

厚生委員会

- ①埼玉会慶弔規程に基づき会員に対し慶弔に関する事項を行うとともに、埼玉会表彰規程に基づき会員に対する会員表彰を行う。
- ②会員の健康管理を図るため、生活習慣病予防健診、人間ドック等の一部費用を補助して健康診断の実施を支援するとともに、健康増進に係る講習会等を開催する。
- ③会員の懇親を深めることを目的として、親睦旅行、ウォーキングイベント、ゴルフ、忘年懇親会等の事業を実施する。
- ④埼玉会青年部の行事への参加者を増やすため、青年部内規に基づき組織を充実させ、活動をさらに活性化させていく。
- ⑤埼玉会組織内会計士ネットワークを活用し、埼玉会所属の組織内会計士の交流を図り、会行事への参加を促していく。
- ⑥会員相互の親睦を図るため各種埼玉会の同好会を支援し、より広い交流も図ることが出来るよう他地域会主催の親睦事業への参加を促す。

研修委員会

- ①会員の利便性を考え、ハイブリット等にて研修を開催する。
- ②研修（特に不正事例・倫理等）の開催回数を増やし、様々な開催日時を設けるなど、積極的にCPD単位の取得を支援する。
- ③各委員会等と協力し、国・地方公共団体や外部関係諸団体等と連携し、独自性のある研修の企画運営の充実を図る。
- ④本部及び東京会等の研修会に参加できるよう連携を図る。

業務委員会

- ①公認会計士業務の普及・推進のため、関東財務局、地方公共団体、大学等教育機関ほか関係諸団体への表敬訪問・懇談会・連絡会等を通じて情報交換を行い、諸施策を推進する。
- ②中小企業に対して会員が行う創業支援、成長支援、事業承継支援、再生・廃業支援等のために、外部関係諸団体等との連携を図る。
- ③埼玉友好士業協議会の活動に参加し、地域貢献を積極的に進める。
- ④研修委員会、調査研究委員会及び研修企画特別委員会と連携を図り各種研修会の支援を行う。

推薦委員会

- ①県や市の包括外部監査人及び外郭団体等の外部監査人、その他県や市の推薦依頼に対して推薦委員会を開催する等して被推薦者の人選を行う。

調査研究委員会

- ①専門委員会（公会計、学校法人、公益法人等、社会福祉法人、NPO法人、税務、中小企業支援対応及び医療法人）の参加会員を広く募る。また、各専門委員会の活動を通じて会員の業務

の支援（意見交換および情報共有等）に資するとともに埼玉会の活性化を図る。

②研修委員会と協力し専門委員会主催の研修会を開催する。

③協会本部所管の委員会へ委員を派遣するための調整を行うほか、東京会委員会へ参加を希望する会員が出席できるよう図る。

④研修委員会及び業務委員会等と必要に応じて適宜連携する。

広報委員会

①会務等に関する情報及び資料を収集し会員に提供を図るため、「SAITAMA CPA NEWS」を年数回発行するとともに、情報提供の迅速化のため埼玉会ウェブサイトを充実させる。

②対面形式又はオンライン形式により、「ハロー！会計」や公認会計士制度説明会など、生徒及び学生を対象とする会計基礎教育講座を開催する。

③公認会計士に対する社会の関心と理解を深めるために、公認会計士の日に公認会計士制度のPR活動を行う。

IT委員会

①埼玉会ウェブサイトにつき会員の利便性が高まるよう、必要に応じて、充実・改良を行う。

②会員からの要望などを踏まえて、IT分野の研修の開催を研修委員会とともに企画を検討する。

③会員や事務局の業務の利便性を高めるべく、埼玉会事務局のIT環境の整備・充実を図っていく。

埼玉会役員選挙規程第10条に規定する委員会

選挙管理委員会

①必要に応じて、選挙管理委員会を開催する。

以 上

【審議事項】

第4号議案

第10年度（2025年度）予算書案承認の件

2025年4月1日から2026年3月31日まで

正味財産増減に係る予算書案

2025年4月1日から2026年3月31日まで

(単位：円)

科 目	第9事業年度		第10事業年度	比較増減 (b)-(a)	備考
	予算額	決算額(a)	予算額(b)		
I 一般正味財産増減の部					
1. 経常増減の部					
(1) 経常収益					
① 特定資産運用益	500	14,361	4,000	△10,361	
特定資産運用益	500	14,361	4,000	△10,361	
② 受取会費	34,828,800	34,317,150	36,809,400	2,492,250	
受取地域会費	34,828,800	34,317,150	36,809,400	2,492,250	
③ 事業収益	110,000	95,000	95,000	—	
出版その他事業収益	110,000	95,000	95,000	—	
④ 受取交付金等	23,350,000	23,312,274	23,350,000	37,726	
受取本部交付金	23,200,000	23,200,000	23,200,000	—	
受取本部補助金	150,000	112,274	150,000	37,726	
⑤ 雑収益	3,886,000	2,999,611	3,387,500	387,889	
受取利息	1,000	67,731	17,500	△50,231	
雑収益	3,885,000	2,931,880	3,370,000	438,120	
経常収益計	62,175,300	60,738,396	63,645,900	2,907,504	
(2) 経常費用					
① 事業費	32,108,771	28,651,135	31,584,052	2,932,917	
継続的専門能力開発費	4,630,000	2,520,837	4,155,000	1,634,163	
監査・会計等調査研究費	280,000	242,576	580,000	337,424	
制度・業務等調査研究費	2,683,000	2,226,563	483,000	△1,743,563	
広報費	1,148,213	1,053,529	1,770,000	716,471	
出版その他関係費	3,252,787	3,252,787	3,930,000	677,213	
後進育成費	267,000	236,553	637,000	400,447	
会員福利厚生費	4,670,000	3,884,611	5,200,000	1,315,389	
給料手当	10,165,500	8,945,396	8,222,500	△722,896	
雑給	—	—	2,000,000	2,000,000	
福利厚生費	1,370,000	1,000,728	984,000	△16,728	
賞与引当金繰入額	463,000	314,000	333,000	19,000	
退職給付費用	369,375	371,962	151,000	△220,962	
会員厚生自家保険引当金繰入額	409,896	2,399,241	618,552	△1,780,689	
その他の事業費	2,400,000	2,202,352	2,520,000	317,648	
② 管理費	30,086,275	25,269,534	29,195,100	3,925,566	
給料手当	10,165,500	8,945,379	8,222,500	△722,879	
雑給	—	—	2,000,000	2,000,000	
福利厚生費	1,370,000	1,000,732	984,000	△16,732	
賞与引当金繰入額	463,000	314,000	333,000	19,000	
退職給付費用	369,375	371,962	151,000	△220,962	
総会・役員会等関係費	5,051,000	3,102,510	4,880,000	1,777,490	
通信運搬費	530,000	395,216	630,000	234,784	
固定資産減価償却額	100,000	93,643	100,000	6,357	
消耗品費	876,000	600,281	755,000	154,719	
賃借料	9,800,000	9,627,887	9,850,000	222,113	
保守料	150,000	124,960	150,000	25,040	
租税公課	20,000	—	20,000	20,000	
貸倒引当金繰入額	206,400	164,600	164,600	—	
その他の管理費	985,000	528,364	955,000	426,636	
経常費用計	62,195,046	53,920,669	60,779,152	6,858,483	

(単位：円)

科 目	第9事業年度		第10事業年度	比較増減	備考
	予算額	決算額(a)	予算額(b)	(b)-(a)	
評価損益等調整前当期経常増減額	△19,746	6,817,727	2,866,748	△3,950,979	
投資有価証券評価損益等	—	—	—	—	
評価損益等計	—	—	—	—	
当期経常増減額	△19,746	6,817,727	2,866,748	△3,950,979	
2. 経常外増減の部					
(1) 経常外収益					
経常外収益計	—	—	—	—	
(2) 経常外費用					
経常外費用計	—	—	—	—	
当期経常外増減額	—	—	—	—	
当期一般正味財産増減額	△19,746	6,817,727	2,866,748	△3,950,979	
一般正味財産期首残高	124,038,012	124,038,012	130,855,739	6,817,727	
一般正味財産期末残高	124,018,266	130,855,739	133,722,487	2,866,748	
Ⅱ 指定正味財産増減の部					
当期指定正味財産増減額	—	—	—	—	
指定正味財産期首残高	—	—	—	—	
指定正味財産期末残高	—	—	—	—	
Ⅲ 正味財産期末残高	124,018,266	130,855,739	133,722,487	2,866,748	

(注)

第10事業年度における予備費の総額は、「正味財産増減に係る予算書」及び

「資金調達、設備投資及び特定資産に係る予算書」に係るものとして、4,000,000円を計上する。

正味財産増減に係る予算書案説明書

(単位：円)

I. 一般正味財産増減の部

1. 経常増減の部

(1) 経常収益

① 特定資産運用益

1) 特定資産運用益（特定資産引当金による受取利息）	4,000
----------------------------	-------

② 受取会費

1) 受取地域会会費

◆ 会員会費

4月1日 会員数 915名

発生額	42,000円／年×915名	38,430,000
-----	----------------	------------

出産育児等会費免除	△42,000円／年×8名	▲ 336,000
-----------	---------------	-----------

会費減免	△21,000円／年×115名	▲ 2,415,000	35,679,000
------	-----------------	-------------	-------------------

◆ 準会員会費

4月1日 準会員数 157名

発生額	7,200円／年×157名	1,130,400
-----	---------------	------------------

③ 事業収益

1) 出版その他事業収益

◆ その他

・ SAITAMA CPA NEWS年賀広告料	95,000
-------------------------	---------------

④ 受取交付金等

1) 受取本部交付金	23,200,000
------------	-------------------

2) 受取本部補助金（ハロー！会計（1回分））	150,000
-------------------------	----------------

⑤ 雑収益

1) 受取利息	17,500
---------	---------------

2) 雑収益

◆ 懇親会等参加料

・ 定期総会	200,000
・ 新年賀詞交歓会	300,000
・ 忘年懇親会	300,000
・ 二次会（新年賀詞交歓会、定期総会懇親会）	200,000
・ 親睦旅行	1,400,000
・ 日本スリーデーマーチ	25,000
・ 青年部懇親会	100,000
・ 埼玉会組織内会計士ネットワーク懇親会	50,000
・ 埼玉会主催親睦ゴルフ会	60,000
・ 埼玉弁護士会との交流会	65,000
・ 巡回研修会懇親会	50,000
・ 当選者会議	120,000
	2,870,000

◆ 受取祝金

・ 定期総会	100,000
・ 新年賀詞交歓会	350,000
・ その他懇親会等	50,000
	500,000

正味財産増減に係る予算書案説明書

(単位：円)

I. 一般正味財産増減の部

1. 経常増減の部

(1) 経常収益

① 特定資産運用益

1) 特定資産運用益（特定資産引当金による受取利息） 4,000

② 受取会費

1) 受取地域会会費

◆ 会員会費

4月1日 会員数 915名

発生額 42,000円／年×915名 38,430,000

出産育児等会費免除 △42,000円／年×8名 ▲ 336,000

会費減免 △21,000円／年×115名 ▲ 2,415,000 35,679,000

◆ 準会員会費

4月1日 準会員数 157名

発生額 7,200円／年×157名 1,130,400

③ 事業収益

1) 出版その他事業収益

◆ その他

・ SAITAMA CPA NEWS年賀広告料 95,000

④ 受取交付金等

1) 受取本部交付金 23,200,000

2) 受取本部補助金（ハロー！会計（1回分）） 150,000

⑤ 雑収益

1) 受取利息 17,500

2) 雑収益

◆ 懇親会等参加料

・ 定期総会	200,000	
・ 新年賀詞交歓会	300,000	
・ 忘年懇親会	300,000	
・ 二次会（新年賀詞交歓会、定期総会懇親会）	200,000	
・ 親睦旅行	1,400,000	
・ 日本スリーデーマーチ	25,000	
・ 青年部懇親会	100,000	
・ 埼玉会組織内会計士ネットワーク懇親会	50,000	
・ 埼玉会主催親睦ゴルフ会	60,000	
・ 埼玉弁護士会との交流会	65,000	
・ 巡回研修会懇親会	50,000	
・ 当選者会議	120,000	2,870,000

◆ 受取祝金

・ 定期総会	100,000	
・ 新年賀詞交歓会	350,000	
・ その他懇親会等	50,000	500,000

(2) 経常費用

①事業費

1) 継続的専門能力開発費

◆研修会費

◇その他

・LIVE研修会費（講師代、交通費、会場費、懇親会費、弁当代、手土産代、その他諸経費）	2,360,000	
・会員案内発送費（研修委員会）	1,000,000	3,360,000

◆研究大会費

◇全国研究大会費

・研究大会参加費補助（会長）	70,000	
・研究大会参加費補助（副会長）	245,000	
・研究大会参加費補助（会員）	200,000	
・その他諸経費（会員案内発送費等）	30,000	545,000

◇地域会研究大会費

・他地域会主催フォーラムへの参加費補助（会長）	35,000	
・他地域会主催フォーラムへの交通費補助（会長、副会長、会員）及び開催地域会へ支払う埼玉会負担費用	200,000	
・その他諸経費	10,000	245,000

◆委員会等活動費

◇研修委員会等

・研修委員会、特別委員会（交通費）		5,000
-------------------	--	-------

2) 監査・会計等調査研究費

◆調査研究等関係費

◇委員会等活動費

・調査研究委員会関係費（交通費、会員案内発送費等）		500,000
---------------------------	--	---------

◇その他委員会等活動費

・東京会委員会への出席（交通費）		80,000
------------------	--	--------

3) 制度・業務等調査研究費

◆業務開発等関係費

・埼玉友好土業協議会（年会費）	50,000	
・埼玉友好土業協議会幹事会（交通費）	9,000	
・埼玉友好土業協議会定例会交通費および参加費	66,000	
・暮らしと事業のよろず相談会（交通費）	4,000	
・暮らしと事業のよろず相談会（参加費等）	100,000	
・業務委員会（交通費）	24,000	
・表敬訪問関係費（交通費等）	60,000	
・業務委員会、推薦委員会（会員案内発送費等）	140,000	
・推薦委員会（交通費）	25,000	
・推薦委員会関係費（その他諸経費）	5,000	483,000

4) 広報費		
◆広報活動費		
・ 広告費（埼玉新聞等）	270,000	
・ 公認会計士制度説明会費	900,000	
・ ハロー！会計費	400,000	
・ ウェブサイト運営費	50,000	1,620,000
◆委員会活動費		
・ 広報委員会、特別委員会（交通費、会員案内発送費等）	100,000	
・ その他諸経費	50,000	150,000
5) 出版その他費用		
◆機関誌編集関係費		
◇会報発行費		
・ SAITAMA CPA NEWS関係費（発行費等）	1,400,000	
・ TOKYO CPA NEWS関係費（発送費等諸費用）	2,530,000	3,930,000
6) 後進育成費		
◆準会員会関係費		
・ 公認会計士合格祝賀会関係費（交通費等）		2,000
◆後進育成活動費		
・ ウェルカムガイダンス登壇者交通費	10,000	
・ ウェルカムガイダンス懇親会費	75,000	
・ 他団体（若手の埼玉弁護士等）との交流会・懇親会費	150,000	
・ 青年部活動費（研修会、懇親会、会員案内発送費等）	400,000	635,000
7) 会員福利厚生費		
◆慶弔金		
・ 結婚祝金	160,000	
・ 傷病見舞金	40,000	
・ 弔慰金（家族）	300,000	
・ その他諸経費（慶弔に係る交通費等）	20,000	520,000
◆生花・花輪代		
・ 生花代等		130,000
◆褒賞費		
◇会員表彰		
・ 記念品	500,000	
・ 表彰状	200,000	
・ 会長功労表彰（感謝状、記念品）	80,000	780,000
◇叙勲・褒賞		
・ 叙勲関係費		100,000

◆会員行事補助		
・日本スリーデーマーチ参加費	50,000	
・親睦旅行関係費	1,700,000	
・埼玉会主催ゴルフ会関係費	110,000	
・忘年懇親会関係費	600,000	
・慶寿会関係費	10,000	
・埼玉会組織内会計士ネットワーク関係費（会員案内発送費含む）	200,000	
・同好会関係費（将棋、ゴルフ、写真、カラオケ）	120,000	
・会員案内発送費（親睦旅行、日本スリーデーマーチ、同好会募集案内等）	350,000	
・その他諸経費	30,000	3,170,000
◆委員会等活動費		
・厚生委員会（交通費）	40,000	
・その他諸経費	10,000	50,000
◆健康管理費		
・人間ドック、健康診断費補助	250,000	
・人間ドック関係等（会員案内発送費等）	50,000	
・健康増進に関する講演会等関係費	150,000	450,000
8) 給料手当		
◆職員給料手当（事業費）	7,394,000	
◆職員通勤手当（事業費）	255,000	
◆職員賞与手当（事業費）	573,500	8,222,500
9) 雑給		
◆その他（派遣職員_事業費）		2,000,000
10) 福利厚生費		
◆法定福利費（事業費）		924,000
◆福利厚生費（事業費）		
・事務局職員関係費（健康診断補助、慶弔金等）		60,000
11) 賞与引当金繰入額（事業費）		333,000
12) 退職給付費用（事業費）		151,000
13) 会員厚生自家保険引当金繰入額		618,552
14) その他の事業費		
◆賀詞交歓パーティー費		
・賀詞交歓会会場、料理、飲み物、その他備品等（パレスホテル大宮）	1,800,000	
・来賓手土産代	200,000	
・来賓招待状、会員案内発送費等	100,000	
・受付派遣費	70,000	
・その他諸経費	100,000	
・二次会関連費	150,000	2,420,000
◆P T 等活動費（埼玉会設立10周年記念事業）		100,000

②管理費

1) 給料手当

◆職員給料手当（管理費）	7,394,000	
◆職員通勤手当（管理費）	255,000	
◆職員賞与手当（管理費）	573,500	8,222,500

2) 雑給

◆その他（派遣社員_管理費）		2,000,000
----------------	--	------------------

3) 福利厚生費

◆法定福利費（管理費）		924,000
◆福利厚生費（管理費）		
・事務局職員関連費（健康診断補助、慶弔金等）		60,000

4) 賞与引当金繰入額（管理費）

333,000

5) 退職給付費用（管理費）

151,000

6) 総会・役員会等関係費

◆定期総会

・定期総会会場、その他備品等（浦和コルソ 7 階「コルソホール」）	260,000	
・定期総会懇親会会場、料理、飲み物、その他備品等（ロイヤルパインズホテル浦和）	1,500,000	
・来賓招待状・開催通知等会員案内発送費・議案書関係費	800,000	
・来賓手土産代	50,000	
・受付派遣費	120,000	
・その他諸経費（議長団関係費含む）	150,000	
・二次会関係費	150,000	3,030,000

◆役員会費

◇役員会

・役員会（会場費、交通費）	200,000	
・常任幹事会（交通費）	140,000	
・相談役会（交通費、懇親会費等）	90,000	
・監事監査（交通費）	20,000	
・その他諸経費（役員会弁当代等）	100,000	550,000

◆役員会務費

・関係団体の賀詞、総会等参加費（会費祝金、交通費）	400,000	
・東京会役員会への出席費用（交通費）	50,000	
・関係先との渉外関係費（交通費）	60,000	
・当選者会議・役員就退任挨拶状印刷及び発送費等	350,000	
・地域会活動評価、全国事務局長会議関係費（交通費、宿泊費等）	160,000	
・その他諸経費(関係団体への祝電含む)	100,000	1,120,000

◆役員選挙費

◇地域会

・選挙管理委員会（交通費）		10,000
---------------	--	---------------

◆委員会等活動費		
◇総務		
・総務委員会（交通費）	50,000	
・会員案内発送費（総務関連）	60,000	
・その他諸経費	20,000	130,000
◇その他		
・経理委員会（交通費、会員案内発送費等）	30,000	
・その他諸経費	10,000	40,000
7) 通信運搬費		
◆電話料		150,000
◆切手・はがき代		
◇地域会		
・郵便料金（後納郵便、切手はがき等）	130,000	
・封筒代（角2、長3等）	150,000	280,000
◆宅配便送料		100,000
◆ＩＴ（インターネット回線利用料、ＮＨＫ受信料）		100,000
8) 固定資産減価償却額		
◆備品		
・建物附属設備償却費	40,000	
・備品償却費	60,000	100,000
9) 消耗品費		
◆印刷費		300,000
◆新聞等資料費（新聞購読費）		50,000
◆一般消耗品費（事務局消耗品費等）		200,000
◆IT		
◇情報システムG（BtoB PF請求書・楽楽精算のシステム利用料）	5,000	
◇地域会（グループウェアmitoco利用料）	200,000	205,000
10) 賃借料		
◆事務機器リース料		50,000
◆事務所賃借料		
◇賃借料（事務局賃室料）	9,500,000	
◇その他（事務局電気代）	300,000	9,800,000
11) 保守料		
◆事務機器（複合機年間保守契約）		150,000
12) 租税公課		
◆償却資産税		20,000
13) 貸倒引当金繰入額		
◆地域会費（会員、準会員）		164,600

資金調達、設備投資及び特定資産に係る予算書案

2025年4月1日から2026年3月31日まで

I 資金調達

該当なし。

II 設備投資

該当なし。

III 特定資産

(単位：円)

科 目	第9事業年度		第10事業年度 予算額 (b)	比較増減 (b) - (a)	備考
	予算額	決算額 (a)			
特 定 資 産 取 得	—	1,908	—	△1,908	
事務局拡充引当資産取得	—	1,908	—	△1,908	
合 計	—	1,908	—	△1,908	

(注)

第10事業年度における予備費の総額は、「正味財産増減に係る予算書」及び

「資金調達、設備投資及び特定資産に係る予算書」に係るものとして、4,000,000円を計上する。

資 料 編

資 料 編

◆各種名簿

I 役 員 等

役員・相談役	1
--------	---

II 委 員 会 等

1. 総務委員会	2
2. 経理委員会	2
3. 厚生委員会	2
4. 研修委員会	2
5. 業務委員会	2
6. 推薦委員会	3
7. 調査研究委員会	3
8. 広報委員会	3
9. IT委員会	3

< 専門委員会 >	3
-----------	---

- (1) 公会計専門委員会
- (2) 学校法人専門委員会
- (3) 公益法人等専門委員会
- (4) 社会福祉法人専門委員会
- (5) NPO法人専門委員会
- (6) 税務専門委員会
- (7) 中小企業支援対応専門委員会
- (8) 医療法人専門委員会

< 特別委員会 >	6
-----------	---

- (1) 研修企画特別委員会
- (2) ハロー！会計・制度説明特別委員会
- (3) SAITAMA CPA NEWS 特別委員会

< プロジェクトチーム >	7
---------------	---

- (1) 中小企業マイスター研修会企画PT
- (2) 中小企業支援コンベンションPT

< 選挙管理委員会 >	8
-------------	---

◆埼玉会組織図	9
---------	---

I 役員等

【日本公認会計士協会埼玉会 役員等氏名（敬称略）】

会 長 土屋 文実男

副 会 長 飯野 浩一 大塚 健一 工藤 道弘 佐久間 仁志
中澤 仁之 村田 克也

常任幹事 青山 裕之 新江 明 池田 博行 大野 夏美
小笠原 薫子 長内 温子 恩地 顯太 川島 弥生子
小林 正和 筑紫 徹 中村 友理香 長岡 千晶
森山 謙一 芳原 勝伸

幹 事 市川 健 井上 正之 大川 千仁 鎌田 竜彦
柴田 英樹 鈴木 雅也 豊田 由美子 中井 真人
深谷 豊 福島 清徳 藤原 拓也 細田 康弘
和田 正夫

監 事 島田 紘一郎 松本 正一郎

相 談 役 山本 清次 坂本 隆信 熊木 雄太郎 宮原 敏夫
小山 彰 西川 正純 吉島 一良

荒井 伸夫 (2024. 6. 17 ご逝去) 蛭川 俊也 (2025. 1. 22 ご逝去)

Ⅱ 委員会等

【埼玉会委員会細則第3条第1項に規定する委員会（敬称略）】

1. 総務委員会

委員長 新江 明

委員 井上 正之 小笠原 薫子

豊田 由美子

2. 経理委員会

委員長 工藤 道弘

委員 市川 健 長内 温子

芳原 勝伸

3. 厚生委員会

委員長 飯野 浩一

委員 青山 裕之 池田 博行

鎌田 竜彦 深谷 豊

4. 研修委員会

委員長 中澤 仁之

委員 柴田 英樹 中井 真人

中村 友理香 森山 謙一

5. 業務委員会

委員長 佐久間 仁志

委員 川島 弥生子 小林 正和

藤原 拓也 細田 康弘

6. 推薦委員会

委 員 長 土屋 文実男

副 委 員 長 佐久間 仁志

委 員 小山 彰 西川 正純 宮原 敏夫

7. 調査研究委員会

委 員 長 村田 克也

委 員 大野 夏美 恩地 顯太

 福島 清徳 和田 正夫

8. 広報委員会

委 員 長 大塚 健一

委 員 大川 千仁 鈴木 雅也

 筑紫 徹 長岡 千晶

9. I T委員会

委 員 長 新江 明

【埼玉会委員会細則第12条第1項に規定する専門委員会（敬称略）】

（1）公会計専門委員会

委 員 長 柴田 英樹

副 委 員 長 渡邊 靖雄

委 員 新江 明 大久保 恵美子 大塚 健一

小笠原 薫子	金子 朋之	川島 弥生子
小林 正和	小山 彰	酒井 健一
佐久間 仁志	田久保 武志	中井 真人
平林 素子	蛭田 浩平	藤原 拓也
藤原 康弘	芳原 勝伸	

(2) 学校法人専門委員会

委員長	井上 正之		
副委員長	奈尾 光浩	矢部 光貞	
委員	新井 秀人	新江 明	大塚 健一
	大野 夏美	小笠原 薫子	川島 弥生子
	小林 正和	小山 彰	佐久間 仁志
	中井 真人	西川 正純	蛭田 浩平
	深谷 豊	松村 浩孝	芳原 勝伸
	和田 正夫		

(3) 公益法人等専門委員会

委員長	中村 友理香		
副委員長	新江 明	小林 正和	
委員	内田 研	大久保 恵美子	大塚 健一
	大野 夏美	小笠原 薫子	小川 幸伸
	川島 弥生子	小山 彰	佐久間 仁志
	柴田 英樹	中井 真人	原口 博

藤原 康弘	矢部 光貞	芳原 勝伸
和田 正夫		

(4) 社会福祉法人専門委員会

委員長	大野 夏美		
副委員長	川島 弥生子	柴 毅	
委員	新江 明	岩波 一泰	大塚 健一
	小笠原 薫子	神本 昇	小山 彰
	柴田 英樹	鈴木 稔巳	高城 敦史
	高松 亮祐	西川 正純	平林 素子
	深谷 豊	光實 圭一	芳原 勝伸

(5) NPO法人専門委員会

委員長	深谷 豊		
副委員長	酒井 健一		
委員	大野 夏美	神本 昇	川島 弥生子
	中井 真人	和田 正夫	

(6) 税務専門委員会

委員長	森山 謙一		
副委員長	市川 義治		
委員	大久保 恵美子	大野 夏美	岸川 康太郎
	小山 彰	酒井 健一	佐久間 仁志
	柴田 英樹	平林 素子	

(7) 中小企業支援対応専門委員会

委員長 青山 裕之

副委員長 塚本 和成 藤原 康弘

委員 新井 秀人 伊澤 陽平 市川 義治

井上 正之 植村 泰弘 大野 夏美

片山 裕介 神本 昇 岸川 康太郎

小林 真由 小山 彰 佐久間 仁志

柴田 英樹 上樂 裕三 鈴木 雅也

高城 敦史 高松 亮祐 武田 祐太郎

平林 素子 藤原 拓也 芳原 勝伸

渡邊 靖雄 和田 正夫

(8) 医療法人専門委員会

委員長 岩波 一泰

副委員長 原田 智浩 森山 武芳

委員 大野 夏美 小笠原 薫子 川島 弥生子

柴田 英樹 平林 素子 芳原 勝伸

【埼玉会委員会細則第19条第1項に規定する特別委員会（敬称略）】

(1) 研修企画特別委員会

委員長 中村 友理香

副委員長 柴田 英樹

委員 青山 裕之 市川 義治 宇都出 雅巳

織田 智美 鈴木 雅也 平林 素子

(2) ハロー！会計・制度説明特別委員会

委員長 長岡 千晶

副委員長 高畑 明久

委員 安保 真人 伊藤 ゆさと 織田 智美

 佐藤 伸 柴田 英樹 鈴木 雅也

 高橋 文章 武田 祐太郎 田村 亮一

 富田 一太郎 西川 直宏 馬場 康德

 森山 武芳

(3) SAITAMA CPA NEWS 特別委員会

委員長 鈴木 雅也

委員 安保 真人 酒井 健一 柴田 英樹

 高橋 文章 田中 勇多 田村 亮一

 長岡 千晶

【埼玉会委員会細則第19条第1項に規定するプロジェクトチーム（敬称略）】

(1) 中小企業マイスター研修会企画PT

構成員長 渡邊 靖雄

副構成員長 上樂 裕三 武田 祐太郎

構成員 柴田 英樹 鈴木 雅也

オブザーバー 土屋 文実男 青山 裕之

 佐久間 仁志 中澤 仁之 村田 克也

(2) 中小企業支援コンベンションPT

構 成 員 長 佐久間 仁志

副構成員長 青山 裕之 中澤 仁之

構 成 員 新井 秀人 飯野 浩一 植村 泰弘

 大塚 健一 岸川 康太郎 工藤 道弘

 小林 正和 小林 真由 小山 彰

 柴田 英樹 上樂 裕三 鈴木 雅也

 武田 祐太郎 塚本 和成 中井 真人

 藤原 拓也 藤原 康弘 細田 康弘

 村田 克也 渡邊 靖雄

オブザーバー 土屋 文実男

【埼玉会役員選挙規程第10条に規定する選挙管理委員会（敬称略）】

委 員 長 櫻井 茂

副 委 員 長 高島 誉章

委 員 熊木 雄太郎 遠藤 忠宏

